

平成26年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

平成27年9月

奈良県監査委員

監 第 41 号
平 成 27 年 9 月 3 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 岸 秀 隆

同 小 泉 米 造

同 清 水 勉

平成 26 年度奈良県歳入歳出決算並びに美術品等取得
基金及び用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定により平成 27 年 7 月 27 日付け財第 88 号をもって審査に付された、平成 26 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次
歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	決算の概要	1
1	一般会計	1
2	特別会計	3
3	健全化判断比率	4
4	財政指標の状況	5
第4	審査の結果及び意見	6
1	審査の結果	6
2	審査の意見	6
	(1) 財政の健全性について	6
	(2) 財務事務について	8
第5	決算の状況	10
1	一般会計決算の状況	10
	(1) 歳入	10
	(2) 歳出	19
2	特別会計決算の状況	30
	(1) 総括	30
	(2) 会計別決算状況	32
第6	財産の状況	41
1	公有財産	41
2	物品及び債権	42
3	基金	42
	付表	45

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	59
第2	審査の結果及び意見	59
第3	基金の運用状況	60

歳入歳出決算

第 1 審 査 の 対 象

平成26年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成26年度 奈良県一般会計
- 2 平成26年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費
 - (2) 奈良県営競輪事業費
 - (3) 奈良県自動車駐車場費
 - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金
 - (7) 奈良県証紙収入
 - (8) 奈良県流域下水道事業費
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費
 - (11) 奈良県公債管理
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金
 - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費

第 2 審 査 の 方 法

平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

第 3 決 算 の 概 要

1 一般会計

- (1) 一般会計の決算額は、歳入4,903億1,543万円、歳出4,818億4,940万円で、歳入歳出差引額は84億6,604万円となり、前年度に比べ36億6,360万円減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度の75億4,947万円より49億6,978万円(65.8%)減少し、25億7,969万円となった。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		537,279,838	530,398,744	6,881,094	1.3%
決 算 額	歳 入 (b)	490,315,435	485,713,583	4,601,851	0.9%
	(予算現額に対する比率)	91.3%	91.6%	—	—
	歳 出 (c)	481,849,399	473,583,944	8,265,456	1.7%
	(予算現額に対する比率)	89.7%	89.3%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		8,466,035	12,129,640	△3,663,604	△30.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		5,886,345	4,580,174	1,306,171	28.5%
実 質 収 支 額 (d-e)(f)		2,579,690	7,549,466	△4,969,775	△65.8%

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(2) 歳入については、前年度に比べ46億185万円の増加となっている。

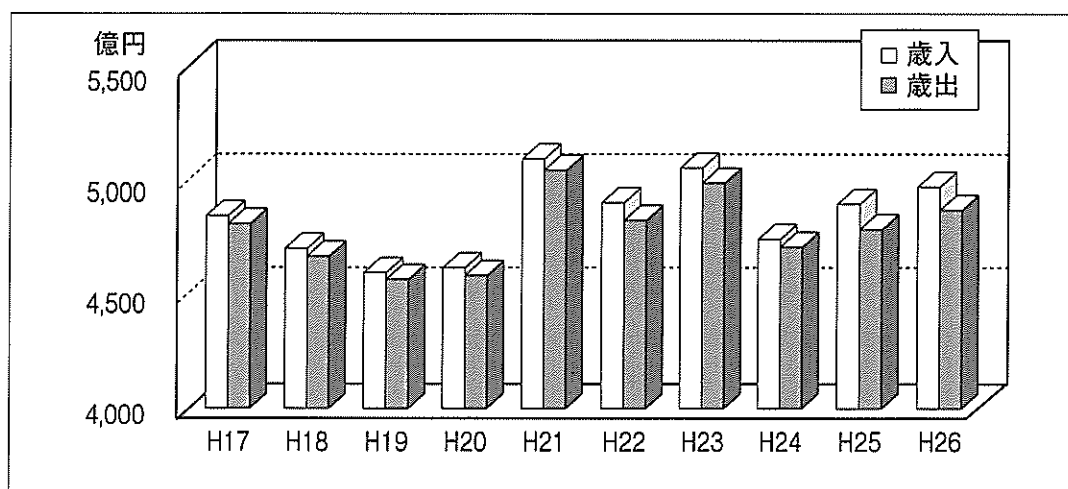
これは主として、地域自主戦略交付金や緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したこと等により国庫支出金が減少(△158億8,589万円)したものの、景気回復に伴う法人2税や配当割県民税等の県税が増加(8億4,128万円)したことや、消費税率引上げにより地方消費税清算金が増加(45億3,479万円)するとともに、地方法人特別譲与税の増により地方譲与税も増加(43億585万円)したこと、また、地域・経済活性化基金の活用等により繰入金が増加(31億932万円)したこと、さらに、前年度の決算剰余金の増等により繰越金が増加(84億7,147万円)したことによるものである。

なお、地方交付税は増加(29億7,347万円)しているが、地方交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地方消費税及び地方法人特別譲与税等の増により基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったこと等により減少(△11億9,403万円)している。

歳出については、前年度に比べ82億6,546万円の増加となっている。

これは主として、紀伊半島大水害からの集中復旧・復興期間の最終年度にあたっての紀伊半島アンカールートの整備等の取組や、地域・経済活性化基金からの繰入金を活用して、なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備等を実施したが、新県営プール施設等整備運営事業等の大規模事業の終了や、国の補正予算規模が縮小したことによる土木公共事業費等の減により普通建設事業費が減少(△28億5,651万円)したものの、国の要請による給与減額措置の終了により人件費が増加(59億9,507万円)したこと、また、消費税率引上げに伴う地方消費税市町村交付金の増等により補助費が増加(24億1,712万円)したこと、さらに、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対する無利子貸付を実施したこと等により貸付金が増加(46億600万円)したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率 (C/B)×100	
予 算 現 額 (a)	198,728,605	158,577,459	40,151,146	25.3%	
決 算 額	歳 入 (b)	196,951,901	157,249,345	39,702,556	25.2%
	(予算現額に対する比率)	99.1%	99.2%	—	—
	歳 出 (c)	192,487,512	152,663,057	39,824,455	26.1%
	(予算現額に対する比率)	96.9%	96.3%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)	4,464,389	4,586,288	△121,899	△2.7%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	117,100	161,457	△44,357	△27.5%	
実 質 収 支 額 (d-e)(f)	4,347,289	4,424,831	△77,542	△1.8%	

(1) 特別会計の決算額は、歳入1,969億5,190万円、歳出1,924億8,751万円で、歳入歳出差引額は44億6,439万円となり、前年度と比べ1億2,190万円の減少となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は43億4,729万円で、前年度の実質収支額44億2,483万円と比べ7,754万円(1.8%)の減少となっている。

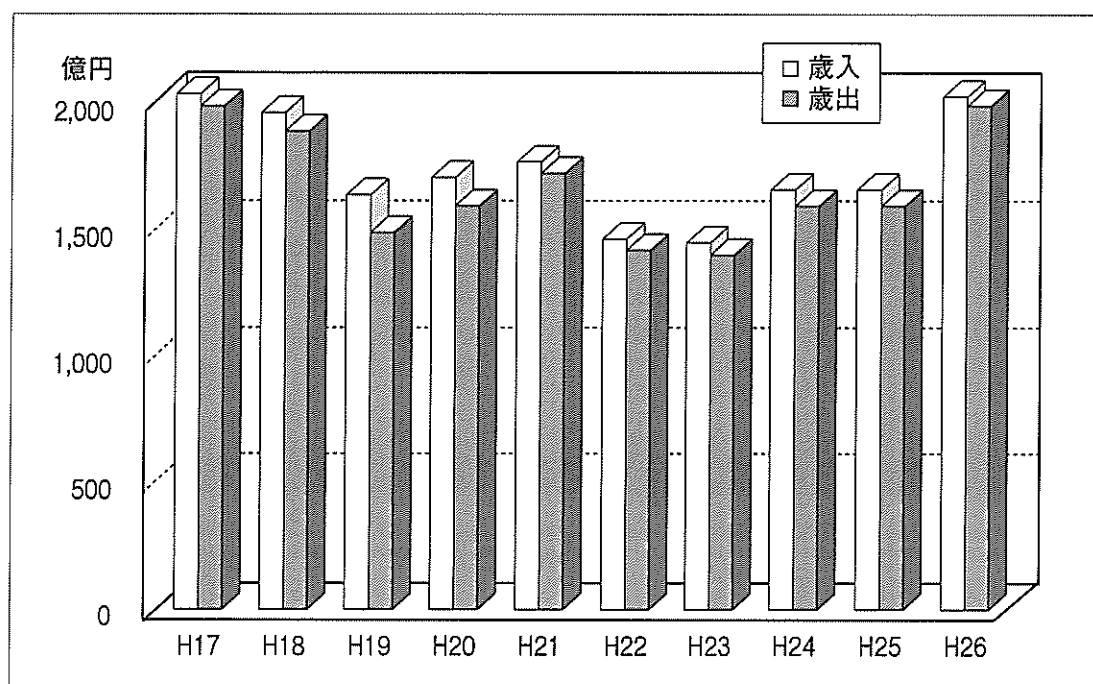
(2) 歳入決算の状況は、前年度と比較すると397億256万円の増加となっている。

これは主として、公債管理特別会計において、平成26年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したこと、新たに地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計が設置されたことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比較すると398億2,446万円の増加となっている。

これは主として、公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、新たに地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計が設置されたことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成26年度の実質赤字比率等については、下表のとおりである。

比率名	平成26年度	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	12.0%	12.1%	11.6%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	171.0%	185.6%	196.7%	400%

注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

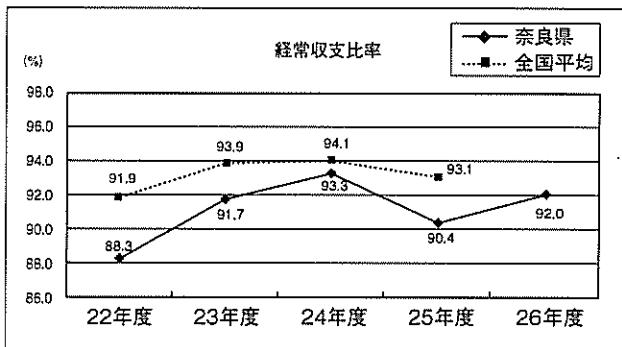
項目	内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均 25年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	88.3	91.7	93.3	90.4	92.0	93.1
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.41932	0.40335	0.39128	0.39671	0.40097	0.46370

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもの

前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

前年度の国の要請による給与減額措置の終了に伴う人件費等の増により、財政構造がやや硬直化した。

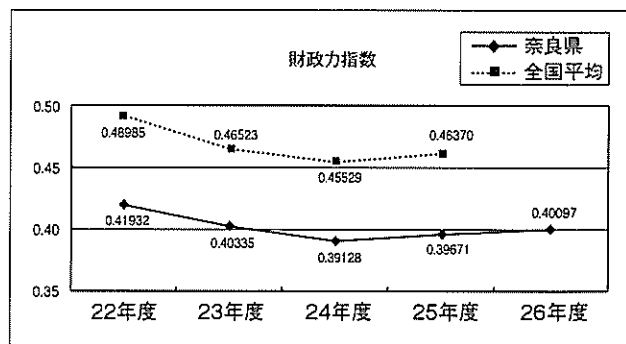


(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示すもの

前年度に比べ0.00426ポイント上昇している。

1に近いほど財源に余裕があり、全国平均と比べると依然として低い水準となっている。



第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

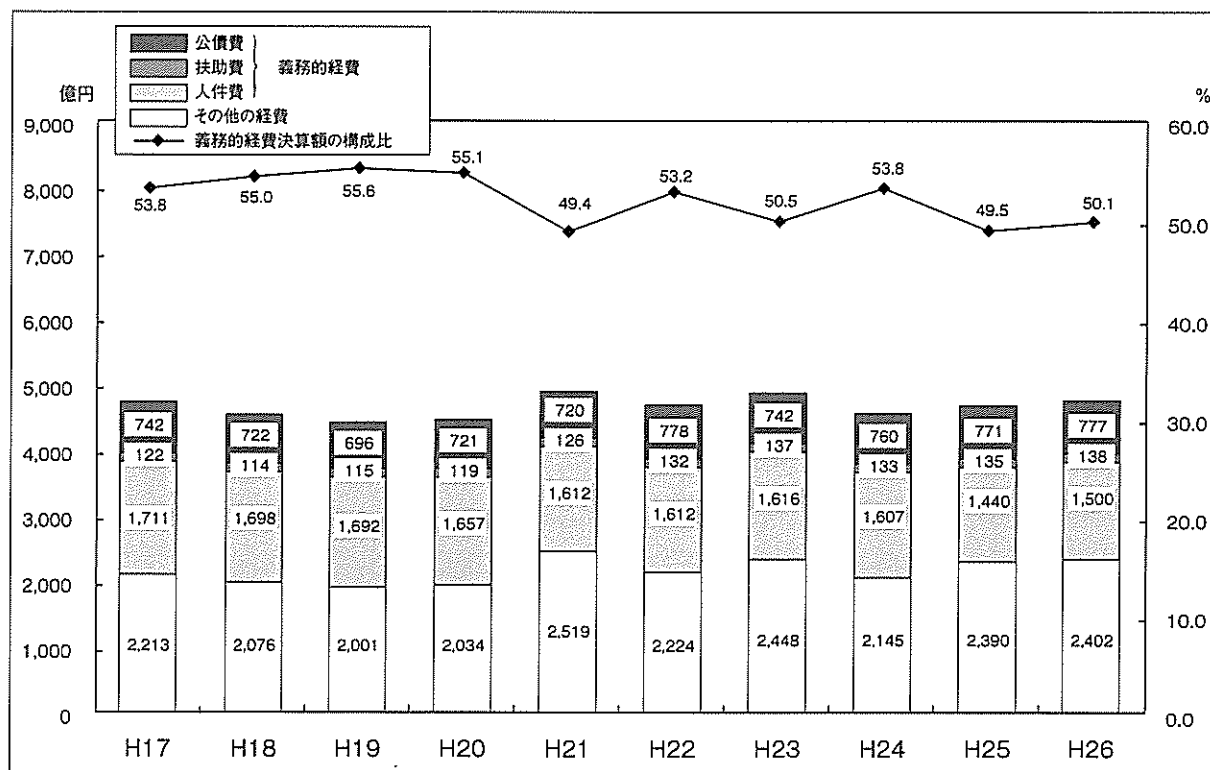
(1) 財政の健全性について

本県の財政状況は、歳入面では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少したものの、法人2税や配当割県民税等の増による県税の増加や地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税が増加したことにより、全体として主要な一般財源は前年度より増加した。

歳出面では、投資的経費が新県営プール施設等整備等の大規模事業の終了や国の補正予算規模の縮小等による土木公共事業等の減による補助事業費の減により減少したものの、義務的経費が国の要請に基づく給与減額措置の終了による人件費の増等により増加し、また、一般施策経費が市町村財政の健全化を支援するための無利子貸付の実施等により増加したことから、歳出総額は増加した。なお、地域・経済活性化基金からの繰入金等を活用して、なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備や樫原総合庁舎の整備等の主要プロジェクトをはじめ、県経済の活性化に資する取組が積極的に行われた。

この結果、実質収支は26億円と前年度より減少した。

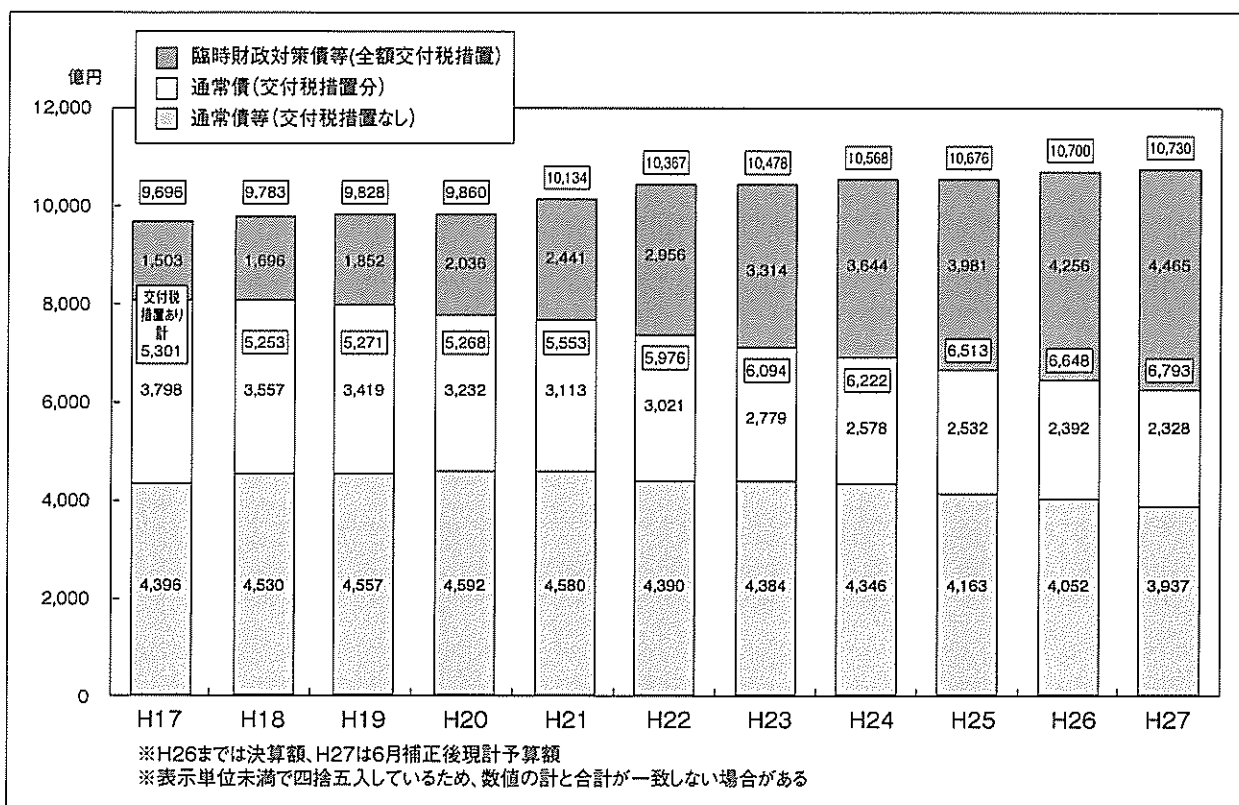
義務的経費の推移



ここ数年、財源措置の有利な国の緊急経済対策等の補正予算を積極的に活用して諸施策が推進されたが、財政状況としては、県税収入をはじめとする自主財源の割合や財政力指数は少し上がったものの、依然として低く、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率も全国平均より低いものの、硬直化が進んでいることから、今後とも健全性に十分配慮した財政運営が望まれる。

なお、一般会計の平成26年度末県債残高は、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ24億円増加し、1兆700億円となったが、交付税措置のない県債は、平成22年度以降5年連続で発行が回避され、県債残高の37.9%（4,052億円）と前年度より1.1ポイント減少している。

一般会計県債残高の推移



このような状況のもと、平成27年度予算が策定され、「本県産業の発展やしごと・働く場を創出する取組」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする国際観光、文化発信、国際交流、スポーツ振興、にぎわいの拠点整備の重点的取組」、「健康づくり、医療・福祉、こども・女性・学びの支援、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進と防災力の向上を図り、くらしやすい奈良を創る取組」及び「南部地域・東部地域のさらなる振興に向けた取組」など、本県経済の持続的な成長とくらしやすい奈良を創る施策に積極的に取り組まれている。

一方、県政の健全な運営にも配慮し、自主財源の拡充に向けた努力や将来に備えた財政調整基金等の基金の充実、ファシリティマネジメントの考えを導入した県有資産の有効活用にも、引き続き取り組むとともに、予定ないし検討されている新たな公共施設、特にいわゆる箱ものの建設・整備についても、できるだけ有利な国の予算等の活用や新県営プールの整備で導入したPFI手法等の活用による整備費及びランニングコストの低減にも、引き続き努め

られている。

今後とも一層の事業の重点化や効率的な行財政運営に努められ、目標の達成に向けて諸施策を着実に推進されることを望むものである。

(2) 財務事務について

財務事務の執行にあたっては、特に下記事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	H24年度		H25年度		H26年度	
	収入未済額	対前年度増減	収入未済額	対前年度増減	収入未済額	対前年度増減
一般会計	6,720,557,232	△1.0	6,218,570,206	△7.5	5,975,114,102	△3.9
県 税	4,461,340,801	△1.5	3,920,701,220	△12.1	3,607,454,745	△8.0
うち個人県民税	3,040,589,131	0.8	2,717,557,677	△10.6	2,391,884,702	△12.0
分担金及び負担金	56,791,215	△14.3	42,998,182	△24.3	42,592,555	△0.9
うち児童措置費負担金	44,816,034	△0.1	40,806,054	△8.9	40,901,108	0.2
使用料及び手数料	143,557,653	2.2	148,009,309	3.1	149,831,675	1.2
うち県営住宅使用料	122,477,221	5.5	131,333,220	7.2	136,405,393	3.9
うち高等学校授業料	12,728,191	△18.0	10,207,700	△19.8	5,740,891	△43.8
諸 収 入	2,058,867,563	0.6	2,106,861,495	2.3	2,175,235,127	3.2
うち放置違反金	39,453,429	△24.6	27,030,724	△31.5	20,433,092	△24.4
うち高校奨学資金貸付金	653,350,450	2.3	661,433,003	1.2	661,247,212	0.0
うち大学奨学資金貸付金	521,947,219	2.0	526,929,409	1.0	524,113,732	△0.5
うち修学支援奨学資金貸付金	148,885,979	30.8	185,805,849	24.8	224,516,628	20.8
うち県営住宅損害金	205,441,052	1.3	209,332,975	1.9	213,079,283	1.8
特別会計	3,913,532,376	2.1	1,780,241,100	△54.5	1,751,291,083	△1.6
貸 付 金	3,856,823,000	1.9	1,739,205,751	△54.9	1,712,116,793	△1.6
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	110,924,113	△3.2	111,672,203	0.7	111,571,221	△0.1
うち中小企業振興資金貸付金	3,646,557,144	1.9	1,542,410,982	△57.7	1,508,021,891	△2.2
うち育成奨学資金貸付金	34,397,573	46.1	46,445,839	35.0	57,875,264	24.6
中央卸売市場使用料等	56,709,376	23.6	41,035,349	△27.6	39,174,290	△4.5
合 計	10,634,089,608	0.2	7,998,811,306	△24.8	7,726,405,185	△3.4
県税を除く合計額	6,172,748,807	1.4	4,078,110,086	△33.9	4,118,950,440	1.0

県税収入の収入未済額は、昨年度に引き続き減少し改善しているものの、依然として多額である。

については、今後も財政健全化に向けた財源確保と税負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、市町村と連携し、引き続き効果的かつきめ細かな徴収対策

の推進に努められたい。

県税収入以外の収入未済額は、修学支援奨学金貸付金や県営住宅の使用料及び損害金等が増加し、全体として前年度から増加している。また、債権管理が不十分と認められる事例も見受けられた。

未収金対策については、未収金対策推進連絡会議において情報交換や研修を行い、「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」に基づいて全庁的に取り組むとともに、平成25年度の行政監査（税外未収金等にかかる債権管理について）の結果を踏まえ検討が進められているが、依然としてその効果は十分なものとは認められない。

未収金対策は重要な課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められることから、引き続き行政監査結果に沿った対応を進めながら、債権管理条例の制定等、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に努められたい。

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

・収入及び支出手続きでは、分任出納員が事務の委任を受けていない現金を収納していたもの、業務完了の履行確認なしで修繕料を支払っていたもの等々、手続きの不備や金額誤りの事例が散見された。

・契約事務では、委託契約等の変更手続の欠如や契約書を締結することなく委託業務が開始されているもの等が認められた。

・財産管理では、適正な財産管理の重要性が一段と増しているにもかかわらず、公有財産台帳や物品管理サブシステムへの誤・未入力等が認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験不足だけではなく、決裁過程におけるチェック体制が不十分であるなど、内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられることから、内部統制の重要性を認識し、その体制を強化し厳正な運用を徹底されたい。

また、現在も会計事務の適正化に向けた会計事務適正化プロジェクトの取組が進められ、監査での文書指摘等は減少しているものの、なお、事務処理において問題となる事例が散見されることから、引き続き会計例規の周知徹底等について一層の充実を図られたい。

第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目 (款)	予算現額	収入済額	収入済額の 構 成 比
	円	円	%
県 税	107,600,000,000	107,757,738,372	22.0
地方消費税清算金	26,202,000,000	25,950,739,466	5.3
地方譲与税	23,461,000,000	24,095,009,067	4.9
地方特例交付金	500,000,000	511,546,000	0.1
地方交付税	150,533,326,000	150,732,020,000	30.7
交通安全対策特別交付金	400,000,000	336,474,000	0.1
分担金及び負担金	638,818,000	543,913,436	0.1
使用料及び手数料	6,707,669,000	6,442,810,066	1.3
国庫支出金	86,935,054,000	65,041,728,105	13.3
財産収入	2,077,660,000	815,615,128	0.2
寄 附 金	50,736,000	29,365,188	0.0
繰 入 金	24,325,432,000	17,567,790,942	3.6
繰 越 金	12,129,639,000	12,129,639,685	2.5
諸 収 入	14,325,704,000	12,391,045,075	2.5
県 債	81,392,800,000	65,970,000,000	13.4
合 計	537,279,838,000	490,315,434,530	100

ア 収入済額4,903億1,543万円の予算現額に対する割合は91.3%となっている。

イ 収入済額の款別構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、繰越金(1.8ポイント増)、地方消費税清算金(0.9ポイント増)、地方譲与税(0.8ポイント増)であり、低下した主なものは、国庫支出金(3.4ポイント減)、県債(1.6ポイント減)となっている。

【付表1参照】

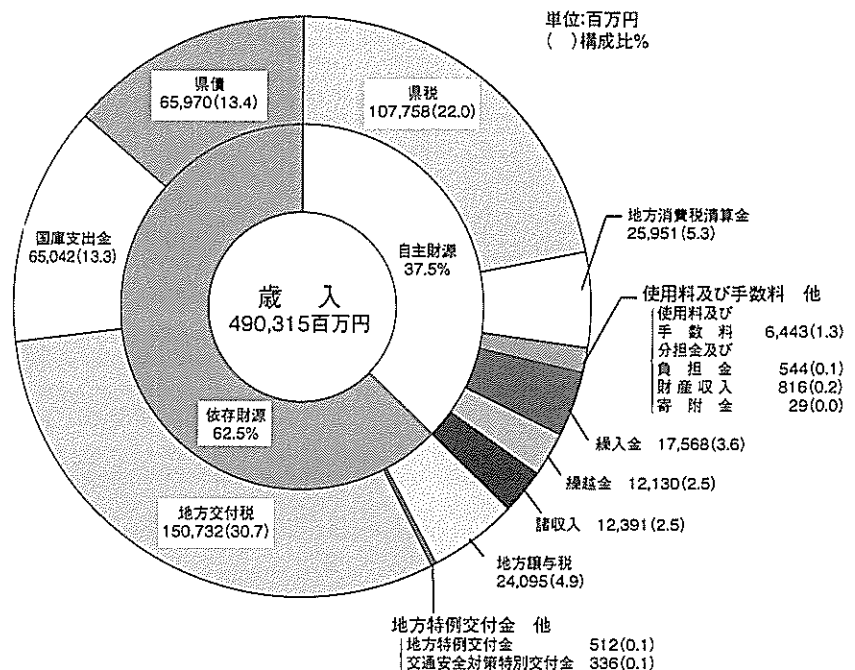
ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源が歳入全体に占める割合は37.5%であり、前年度に比較して3.9ポイント増加している。

【付表2参照】

エ 一般財源は、3,625億3,404万円となり、前年度に比べ152億135万円増加しているが、これは、臨時財政対策債等が減少したものの、繰越金、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加したことによる。

【付表3参照】

一般会計歳入決算（款別）



オ 一般会計歳入決算額の推移は次のとおりである。

平成26年度は、4,903億1,543万円となり、前年度に比べ46億185万円増加した。

県税については、景気回復に伴う法人2税や配当割県民税等が増加したことにより、前年度に比べ8億4,128万円増加した。

地方消費税清算金は、消費税率引上げにより税収が増加したことにより、45億3,479万円の増加となっている。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により43億585万円増加した。

地方交付税は、29億7,347万円増加した。地方交付税の振替である臨時財政対策債387億5,400万円を含めた実質的な地方交付税は、地方消費税及び地方法人特別譲与税等の増による基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったこと等により、11億9,403万円減少した。なお、国において、当年度の振替措置は大幅に縮小されたことが影響している。

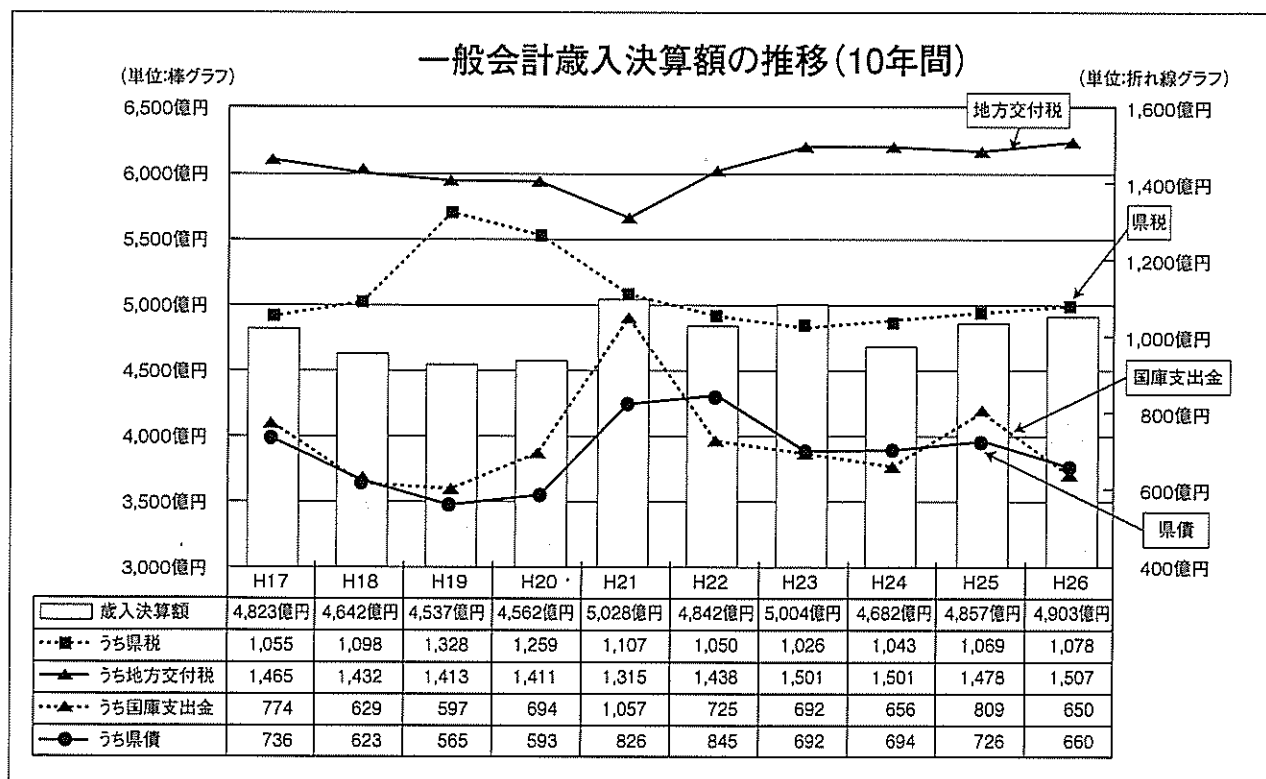
国庫支出金は、地域自主戦略交付金や、平成24年度（補正）の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したこと等により、158億8,589万円の大幅な減少となった。

繰入金は、前記の「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、県経済の活性化に資する諸施策を推進したこと等により31億932万円増加した。

繰越金は、前年度の決算剰余金の増等により84億7,147万円増加した。

諸収入は、平成26年3月に解散した奈良県住宅供給公社の清算結了に伴い残余財産36億5,579万円を受けたこと等により、前年度に比べ21億5,881万円増加した。

県債は、臨時財政対策債の大幅な減少と投資的経費に充当する通常債の発行抑制により、66億7,750万円の減少となった。



款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表1 参照】

第1款 県税

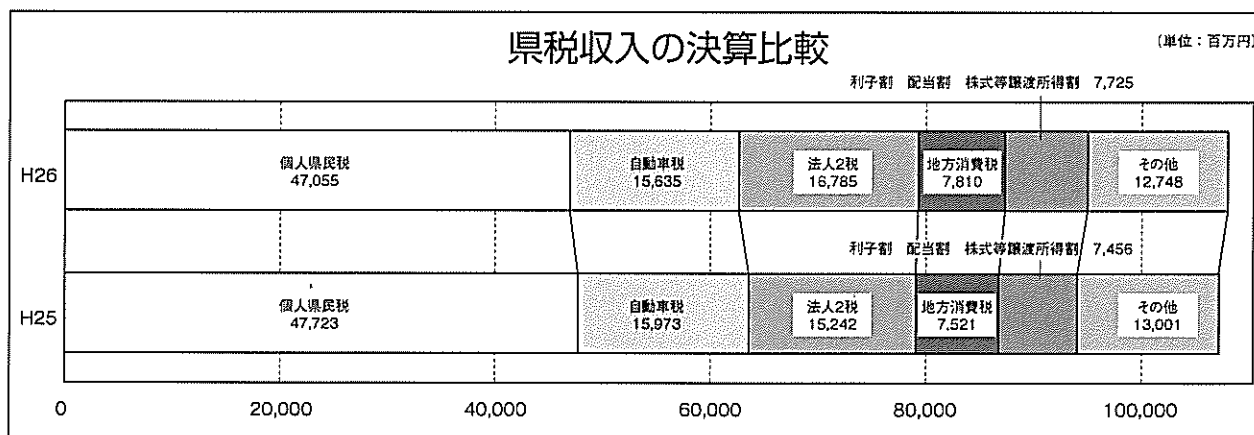
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	107,600,000,000	111,693,024,218	107,757,738,372	327,831,101	3,607,454,745	100.1	96.5
25	106,110,000,000	111,215,975,060	106,916,460,232	378,813,608	3,920,701,220	100.8	96.1
増減	1,490,000,000	477,049,158	841,278,140	△50,982,507	△313,246,475	△0.7	0.4

【付表4 参照】

- ① 収入済額の主なものは、個人県民税470億5,493万円、自動車税156億3,510万円、及び法人事業税126億5,747万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、株価上昇幅の減による株式等譲渡所得割県民税の減収や、税率の引下げによる自動車取得税の減収があったものの、配当割県民税の増収や景気回復に伴う法人事業税及び法人県民税の増収等により、8億4,128万円(0.8%)の増加となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 配当割県民税	19億5,799万円
法人事業税	11億9,155万円
不動産取得税	5億7,803万円
法人県民税	3億5,113万円
(減少) 株式等譲渡所得割県民税	15億3,568万円
自動車取得税	9億4,262万円



- ③ 不納欠損額は3億2,783万円であり、内訳は次のとおりである。

(時効によるもの)	7,377件	1億8,446万円
(滞納処分執行停止後3年経過によるもの)	3,267件	9,602万円
(滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの)	1,185件	4,735万円
- ④ 調定額に対する収入済額の収入率は96.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、収入未済額は36億745万円、前年度に比べ3億1,325万円の減少となっている。収入未済額の主なものは次のとおりである。

個人県民税 23億9,188万円 自動車税 4億6,676万円 不動産取得税 4億3,066万円

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	26,202,000,000	25,950,739,466	25,950,739,466	0	0	99.0	100.0
25	21,418,000,000	21,415,954,359	21,415,954,359	0	0	100.0	100.0
増減	4,784,000,000	4,534,785,107	4,534,785,107	0	0	△1.0	0.0

消費税率引上げにより、収入済額は、前年度と比較すると45億3,479万円(21.2%)の大幅な増加となっている。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	23,461,000,000	24,095,009,067	24,095,009,067	0	0	102.7	100.0
25	19,730,000,000	19,789,157,032	19,789,157,032	0	0	100.3	100.0
増減	3,731,000,000	4,305,852,035	4,305,852,035	0	0	2.4	0.0

- ① 収入済額240億9,501万円の内訳は、地方法人特別譲与税218億8,085万円、地方揮発油譲与税20億8,536万円及び石油ガス譲与税1億2,881万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別税の増収に伴い地方法人特別譲与税が増加したこと等により、43億585万円(21.8%)の大幅な増加となっている。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	500,000,000	511,546,000	511,546,000	0	0	102.3	100.0
25	500,000,000	549,167,000	549,167,000	0	0	109.8	100.0
増減	0	△37,621,000	△37,621,000	0	0	△7.5	0.0

収入済額は、前年度と比較すると、3,762万円(6.9%)の減少となっている。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	150,533,326,000	150,732,020,000	150,732,020,000	0	0	100.1	100.0
25	147,617,371,000	147,758,553,000	147,758,553,000	0	0	100.1	100.0
増減	2,915,955,000	2,973,467,000	2,973,467,000	0	0	0.0	0.0

① 収入済額1,507億3,202万円の内訳は、普通交付税1,485億4,036万円及び特別交付税21億9,166万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると普通交付税は30億8,986万円(2.1%)増加した。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債387億5,400万円を含めた実質的な普通交付税は、地方消費税及び地方法人特別譲与税等の増による基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったことにより、10億7,764万円減少した。

また、特別交付税は1億1,639万円(5.0%)の減少となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	400,000,000	336,474,000	336,474,000	0	0	84.1	100.0
25	400,000,000	388,227,000	388,227,000	0	0	97.1	100.0
増減	0	△51,753,000	△51,753,000	0	0	△13.0	0.0

収入済額は、前年度と比較すると5,175万円(13.3%)の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	638,818,000	593,918,705	543,913,436	7,412,714	42,592,555	85.1	91.6
25	650,984,000	692,953,419	640,192,457	9,762,780	42,998,182	98.3	92.4
増減	△12,166,000	△99,034,714	△96,279,021	△2,350,066	△405,627	△13.2	△0.8

① 収入済額5億4,391万円の内訳は、分担金5,618万円及び負担金4億8,773万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると9,628万円(15.0%)の減少となっている。

なお、減少した主なものは次のとおりである。

(減少) 後期高齢者医療財政安定化基金負担金	6,200万円
広域営農団地農道整備事業費負担金	5,927万円

③ 不納欠損額741万円は児童措置費負担金であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は4,259万円で、調定額に対する割合は7.2%であり、前年度に比べ41万円の減少となっている。収入未済額の主なものは児童措置費負担金4,090万円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	6,707,669,000	6,598,336,313	6,442,810,066	5,694,572	149,831,675	96.1	97.6
25	5,640,475,000	5,540,066,911	5,388,217,610	3,839,992	148,009,309	95.5	97.3
増減	1,067,194,000	1,058,269,402	1,054,592,456	1,854,580	1,822,366	0.6	0.3

① 収入済額64億4,281万円の内訳は、使用料42億5,795万円及び手数料21億8,486万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると10億5,459万円(19.6%)の大幅な増加となっている。

これは、平成25年度まで実施していた高等学校授業料無償化制度の廃止に伴い9億8,119万円の増加となったこと等によるものである。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 高等学校授業料	9億8,119万円
自動車運転免許証等交付手数料	7,051万円
(減少) 文化会館使用料	4,827万円
自動車保管場所証明手数料	1,969万円
県営住宅使用料	1,921万円

③ 不納欠損額の主なものは高等学校授業料461万円であり、時効によるものである。

④ 収入未済額は1億4,983万円で、調定額に対する割合は2.3%であり、前年度に比べ182万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

県営住宅使用料	1億3,641万円	高等学校授業料	574万円
---------	-----------	---------	-------

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	86,935,054,000	65,041,728,105	65,041,728,105	0	0	74.8	100.0
25	102,678,156,000	80,927,619,980	80,927,619,980	0	0	78.8	100.0
増減	△15,743,102,000	△15,885,891,875	△15,885,891,875	0	0	△4.0	0.0

① 収入済額650億4,173万円の内訳は、国庫負担金367億5,030万円、国庫補助金266億1,946万円及び委託金16億7,197万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、地域自主戦略交付金や、平成24年度(補正)の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したこと等から、平成26年度は158億8,589万円(19.6%)の大幅な減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

(増加) 防災・安全社会資本整備交付金	73億8,073万円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	16億9,608万円
子育て支援対策臨時特例交付金	10億8,938万円
(減少) 地域の元気臨時交付金	118億5,303万円
社会資本整備総合交付金	66億5,633万円
地域自主戦略交付金	32億4,177万円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	16億6,200万円

- ③ 予算現額と収入済額との差218億9,333万円のうち、146億7,822万円は県土マネジメント費等の事業の繰越によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	2,077,660,000	815,615,128	815,615,128	0	0	39.3	100.0
25	2,172,877,000	923,476,061	923,476,061	0	0	42.5	100.0
増減	△95,217,000	△107,860,933	△107,860,933	0	0	△3.2	0.0

収入済額8億1,562万円の内訳は、財産運用収入7億5,181万円及び財産売払収入6,381万円である。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	50,736,000	29,365,188	29,365,188	0	0	57.9	100.0
25	29,322,000	20,179,241	20,179,241	0	0	68.8	100.0
増減	21,414,000	9,185,947	9,185,947	0	0	△10.9	0.0

収入済額の主なものは、奈良公園観光地域活性化事業寄附金1,207万円及びふるさと奈良県応援寄附金1,066万円である。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	24,325,432,000	17,567,790,942	17,567,790,942	0	0	72.2	100.0
25	20,033,371,000	14,458,474,891	14,458,474,891	0	0	72.2	100.0
増減	4,292,061,000	3,109,316,051	3,109,316,051	0	0	0.0	0.0

① 収入済額175億6,779万円の内訳は、特別会計繰入金2億3,312万円及び基金繰入金173億3,467万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、31億932万円（21.5%）の大幅な増加となっている。これは、緊急雇用創出事業の一部が平成25年度で事業期間を終了するなど、国補正予算等による各種基金を財源とした事業が減少した一方で、前年度に引き続き、国の「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、県経済の活性化に資する諸施策を推進したこと等によるものである。

なお、基金繰入金の増減の主なものは次のとおりである。

（増加）	地域・経済活性化基金繰入金	59億8,887万円
	地域医療介護総合確保基金繰入金	4億7,382万円
	社会福祉施設等整備基金繰入金	1億6,000万円
（減少）	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	14億1,344万円
	後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	7億1,100万円
	安心こども基金繰入金	6億706万円

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	12,129,639,000	12,129,639,685	12,129,639,685	0	0	100.0	100.0
25	3,658,171,000	3,658,171,146	3,658,171,146	0	0	100.0	100.0
増減	8,471,468,000	8,471,468,539	8,471,468,539	0	0	0.0	0.0

収入済額121億2,964万円は平成25年度から平成26年度への繰越金であり、平成24年度から平成25年度への繰越金と比較すると、前年度の決算剰余金の増等により84億7,147万円（231.6%）の大幅な増加となっている。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	14,325,704,000	14,606,974,513	12,391,045,075	40,694,311	2,175,235,127	86.5	84.8
25	11,886,217,000	12,435,414,619	10,232,233,193	96,319,931	2,106,861,495	86.1	82.3
増減	2,439,487,000	2,171,559,894	2,158,811,882	△55,625,620	68,373,632	0.4	2.5

① 収入済額の主なものは、雑入60億8,446万円、収益事業収入30億3,924万円、貸付金元利収入16億5,735万円及び受託事業収入13億951万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、奈良県住宅供給公社の解散に伴う清算金36億5,579万円を受けたこと等により21億5,881万円（21.1%）の大幅な増加となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

（増加）奈良県住宅供給公社清算金 36億5,579万円

（減少）子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金清算金 5億7,162万円

③ 不納欠損額は4,069万円で、主として職員の退職手当返還請求金等である。

④ 収入未済額は21億7,524万円で、調定額に対する割合は14.9%であり、前年度に比べ6,837万円の増加となっている。

収入未済額の主なものは次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入 6億6,125万円

大学奨学資金貸付金元金収入 5億2,411万円

県営住宅損害金 2億1,308万円

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	81,392,800,000	65,970,000,000	65,970,000,000	0	0	81.1	100.0
25	87,873,800,000	72,647,500,000	72,647,500,000	0	0	82.7	100.0
増減	△6,481,000,000	△6,677,500,000	△6,677,500,000	0	0	△1.6	0.0

① 収入済額の主なものは、臨時財政対策債387億5,400万円、県土マネジメント債212億3,900万円、農林水産業債17億8,420万円及び災害復旧債17億60万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、66億7,750万円（9.2%）の減少となっている。

なお、増減の主なものは次のとおりである。

（増加）教育債 4億5,930万円

（減少）臨時財政対策債 41億6,750万円

県土マネジメント債 17億9,240万円

③ 予算現額と収入済額との差154億2,280万円のうち、75億2,800万円は県土マネジメント費等の事業の繰越によるものである。

【付表5参照】

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)	支出済額の構成比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,204,426,000	1,142,333,962	0	62,092,038	0.2
総 務 費	38,950,726,000	36,316,450,695	347,679,000	2,286,596,305	7.5
地 域 振 興 費	25,119,391,000	22,046,229,996	1,632,199,000	1,440,962,004	4.6
健 康 福 祉 費	78,059,581,000	75,610,199,803	856,817,000	1,592,564,197	15.7
医 療 政 策 費	17,356,705,000	14,650,163,166	770,674,000	1,935,867,834	3.0
くらし創造費	5,317,326,000	4,150,289,926	273,696,000	893,340,074	0.9
雇 用 政 策 費	2,473,676,000	1,629,737,429	202,043,000	641,895,571	0.3
農 林 水 産 業 費	21,907,438,000	16,292,461,019	3,657,033,000	1,957,943,981	3.4
産 業 振 興 費	5,968,159,000	4,243,106,481	1,208,305,000	516,747,519	0.9
県土マネジメント費	83,719,550,000	58,298,415,139	14,985,801,000	10,435,333,861	12.1
警 察 費	28,515,055,000	27,939,295,772	0	575,759,228	5.8
教 育 費	112,430,110,000	109,183,104,492	525,528,000	2,721,477,508	22.7
災 害 復 旧 費	11,191,429,000	6,145,693,315	3,637,196,000	1,408,539,685	1.3
公 債 費	78,477,966,000	77,839,551,925	0	638,414,075	16.1
諸 支 出 金	26,488,600,000	26,362,366,049	0	126,233,951	5.5
予 備 費	99,700,000	0	0	99,700,000	0.0
合 計	537,279,838,000	481,849,399,169	28,096,971,000	27,333,467,831	100

ア 支出済額4,818億4,940万円の予算現額に対する執行率($B/A \times 100$)は89.7%となっている。

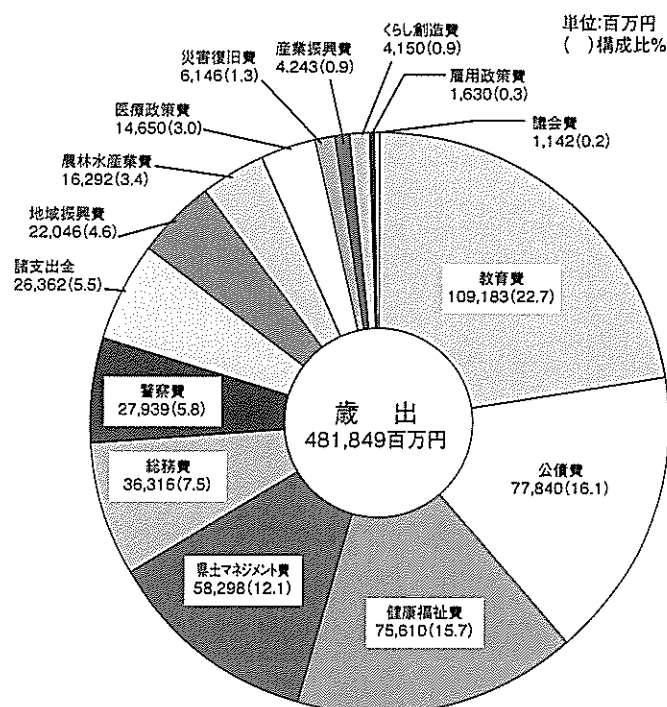
なお、予算現額から翌年度繰越額を除いた場合の執行率($B/(A-C) \times 100$)は、94.6%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費22.7%が最も大きく、次いで公債費16.1%、健康福祉費15.7%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、奈良県市町村財政健全化支援事業を実施した地域振興費(1.0ポイント増)であり、低下した主なものは一般公共事業費が減少した県土マネジメント費(0.8ポイント減)である。

【付表6参照】

一般会計歳出決算(款別)



ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 241,571,410	% 50.1	千円 234,546,350	% 49.5	千円 7,025,060	% 3.0
人 件 費	149,993,359	31.1	143,998,290	30.4	5,995,069	4.2
扶 助 費	13,844,636	2.9	13,459,131	2.8	385,505	2.9
公 債 費	77,733,415	16.1	77,088,929	16.3	644,486	0.8
投 資 的 経 費	72,731,839	15.1	75,434,441	16.0	△2,702,602	△3.6
普通建設事業費	66,586,161	13.8	69,442,673	14.7	△2,856,512	△4.1
災害復旧事業費	6,145,678	1.3	5,991,768	1.3	153,910	2.6
一 般 施 策 経 費	167,546,150	34.8	163,603,153	34.5	3,942,997	2.4
物 件 費	14,205,743	2.9	13,707,942	2.9	497,801	3.6
維 持 補 修 費	3,089,642	0.6	3,009,329	0.6	80,313	2.7
補 助 費 等	112,988,206	23.5	110,571,083	23.3	2,417,123	2.2
積 立 金	25,042,944	5.2	30,055,603	6.3	△5,012,659	△16.7
投資及び出資金	41,909	0.0	165,200	0.1	△123,291	△74.6
貸 付 金	5,651,554	1.2	1,045,553	0.2	4,606,001	440.5
繰 出 金	6,526,152	1.4	5,048,443	1.1	1,477,709	29.3
合 計	481,849,399	100	473,583,944	100	8,265,455	1.7

- ① 支出済額を前年度と比較すると、義務的経費2,415億7,141万円については、国の要請による給与減額措置(平成25年7月から平成26年3月まで)の終了等により人件費が増加したこと、臨時財政対策債の償還の増等により公債費が増加したこと、及び生活保護費や児童保護措置費等の増により扶助費が増加したことにより、全体として70億2,506万円(3.0%)増加した。

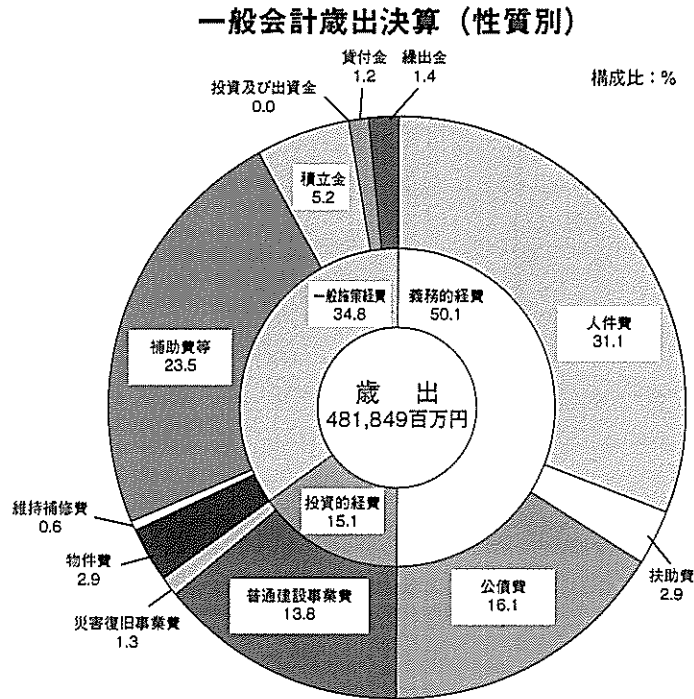
投資的経費727億3,184万円については、紀伊半島大水害からの集中復旧・復興期間の最終年度にあたっての紀伊半島アンカールートの整備等の取組を行ったほか、国の「地域の元氣臨時交付金」を財源として造成した地域・経済活性化基金からの繰入を活用して、なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備や橿原総合庁舎の整備を実施したが、新県営プール施設等整備運営事業や奈良警察署の整備事業などの大規模事業の終了や、国の補正予算規模が縮小したことによる土木公共事業費等の減により補助事業費が減少し、全体として27億260万円(3.6%)減少している。

一般施策経費1,675億4,615万円については、地域・経済活性化基金積立金の減による積立金の減少があったが、消費税率引上げに伴う地方消費税市町村交付金の増等により補助費等が増加したこと、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対する無利子貸付を実施したこと等により貸付金が増加したこと、及び木質バイオマスを利用した発電施設の整備に対する貸付の実施に伴い、林業改善資金貸付金特別会計への繰出金が増加し、全体として39億4,300万円(2.4%)増加している。

以上により、支出済額の合計は4,818億4,940万円となり、前年度と比べて82億6,546万円(1.7%)増加した。

【付表7参照】

② 性質別構成比でみると、義務的経費50.1%、投資的経費15.1%、一般施策経費34.8%となっており、前年度と比較すると、義務的経費が0.6ポイント上昇、投資的経費が0.9ポイント低下、一般施策経費が0.3ポイント上昇している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名				翌年度繰越額 (千円)
繰越 明許 費	総務費	本庁舎及び分庁舎昇降機更新事業	他3件	347,679
	地域振興費	奈良県プレミアム宿泊券発行事業	他31件	1,632,199
	健康福祉費	安心子育て支援対策事業	他14件	856,817
	医療政策費	奈良県総合医療センター建替事業	他4件	770,674
	くらし創造費	明日香庭球場施設整備事業	他3件	273,696
	雇用政策費	高等技術専門学校耐震化・大規模改修事業	他8件	202,043
	農林水産業費	なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業	他42件	3,586,697
	産業振興費	奈良県プレミアム商品券発行事業	他9件	1,208,305
	県土マネジメント費	道路改良事業	他37件	14,539,992
	教育費	県立大学地域開放施設整備事業	他3件	525,528
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業	他2件	3,626,663
	小計			27,570,293
				【前年度】
			【29,817,863】	
事故繰越し	農林水産業費	治山事業	1件	70,336
	県土マネジメント費	砂防災害関連事業	1件	445,809
	災害復旧費	林道災害復旧事業	1件	10,533
小計			526,678	
			【前年度】	
			【1,192,499】	
合計			28,096,971	
			【前年度】	
			【31,010,362】	

※件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越額280億9,697万円は、前年度の310億1,036万円と比較すると29億1,339万円(9.4%)の減少となっている。

繰越事業の主なものは、道路改良事業及び土木施設災害復旧事業等であり、繰越理由は、主として、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したこと及び国の補正予算に対応したこと等によるものである。

なお、平成26年8月の台風11号豪雨の影響による工事の一時中断等により、事故繰越しが3件発生している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	1,204,426,000	1,142,333,962	0	62,092,038	94.8
25	1,187,030,000	1,145,258,478	0	41,771,522	96.5
増減	17,396,000	△2,924,516	0	20,320,516	△1.7

- ① 支出済額の内訳は、議会費8億6,217万円及び事務局費2億8,016万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると292万円（0.3%）の減少となっている。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	38,950,726,000	36,316,450,695	347,679,000	2,286,596,305	93.2
25	37,772,382,000	35,653,114,737	0	2,119,267,263	94.4
増減	1,178,344,000	663,335,958	347,679,000	167,329,042	△1.2

- ① 支出済額の主なものは、財政管理費193億3,954万円、賦課徴収費32億1,054万円及び一般管理費29億1,509万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると6億6,334万円（1.9%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。

（増加）財産管理費	13億 376万円（県有資産有効活用事業 等）
衆議院議員選挙費	6億1,020万円（衆議院議員選挙執行費市町村交付金 等）
賦課徴収費	3億7,918万円（税務総合システム運用維持管理事業 等）
（減少）財政管理費	16億3,477万円（地域・経済活性化基金積立金 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。

財政管理費	7億5,523万円（県債管理基金積立金 等）
財産管理費	2億8,009万円（県有資産有効活用事業 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。）

第3款 地域振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	25,119,391,000	22,046,229,996	1,632,199,000	1,440,962,004	87.8
25	19,152,684,000	17,269,310,267	155,200,000	1,728,173,733	90.2
増減	5,966,707,000	4,776,919,729	1,476,999,000	△287,211,729	△2.4

- ① 支出済額の主なものは、教育施策振興費90億5,205万円、市町村振興費59億8,909万円及びエネルギー政策費19億6,412万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると47億7,692万円（27.7%）の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
市町村振興費 21億7,246万円（奈良県市町村財政健全化支援事業 等）
エネルギー政策費 16億7,345万円（環境保全基金積立金 等）
観光振興対策費 4億9,476万円（(仮称)「外国人観光客交流館」整備事業 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
市町村振興費 5億2,074万円（市町村振興資金貸付金 等）

第4款 健康福祉費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	78,059,581,000	75,610,199,803	856,817,000	1,592,564,197	96.9
25	75,227,027,000	71,939,812,897	1,752,969,000	1,534,245,103	95.6
増減	2,832,554,000	3,670,386,906	△896,152,000	58,319,094	1.3

- ① 支出済額の主なものは、保険事業費293億3,949万円、長寿社会対策費165億2,518万円、子育て支援対策費92億5,098万円及び障害福祉対策費74億9,890万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると36億7,039万円（5.1%）の増加となっている。
増加した主なものは次のとおりである。
子育て支援対策費 16億 924万円（安心こども基金積立金 等）
長寿社会対策費 10億8,015万円（介護保険制度推進事業 等）
障害福祉対策費 5億9,833万円（障害者自立支援介護給付事業 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
保険事業費 4億8,239万円（国民健康保険財政調整交付金 等）
長寿社会対策費 2億8,834万円（介護基盤緊急整備特別対策事業 等）

第5款 医療政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	17,356,705,000	14,650,163,166	770,674,000	1,935,867,834	84.4
25	17,927,847,000	15,692,226,397	344,821,000	1,890,799,603	87.5
増減	△571,142,000	△1,042,063,231	425,853,000	45,068,231	△3.1

- ① 支出済額の主なものは、地域医療総務費47億4,970万円、保健予防対策費27億2,348万円及び精神保健費19億7,538万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると10億4,206万円（6.6%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
（増加）地域医療対策費 4億 594万円（地域医療介護総合確保基金積立金 等）
（減少）救急医療対策費 13億8,773万円（医療施設耐震化促進基金積立金 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
救急医療対策費 9億4,719万円（医療施設耐震化促進事業 等）
地域医療総務費 3億3,262万円（奈良県総合医療センター建替整備事業 等）

第6款 暮らし創造費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	5,317,326,000	4,150,289,926	273,696,000	893,340,074	78.1
25	4,962,991,000	4,558,889,814	5,600,000	398,501,186	91.9
増減	354,335,000	△408,599,888	268,096,000	494,838,888	△13.8

- ① 支出済額の主なものは、景観・自然環境推進費6億6万円及び橿原公苑費4億7,884万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると4億860万円（9.0%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
（増加）橿原公苑費 2億8,571万円（明日香庭球場施設整備事業 等）
（減少）景観・自然環境推進費 7億6,045万円（歴史的風土保存買入事業 等）

第7款 雇用政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	2,473,676,000	1,629,737,429	202,043,000	641,895,571	65.9
25	4,788,442,000	3,695,424,743	0	1,093,017,257	77.2
増減	△2,314,766,000	△2,065,687,314	202,043,000	△451,121,686	△11.3

- ① 支出済額の主なものは、高等技術専門校費6億2,232万円及び労政総務費4億8,590万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると20億6,569万円（55.9%）の減少となっている。
減少した主なものは、労政総務費22億3,466万円（緊急雇用創出市町村補助金 等）である。

第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	21,907,438,000	16,292,461,019	3,657,033,000	1,957,943,981	74.4
25	22,336,303,000	17,784,139,059	2,022,230,000	2,529,933,941	79.6
増減	△428,865,000	△1,491,678,040	1,634,803,000	△571,989,960	△5.2

- ① 支出済額の主なものは、林業総務費21億6,382万円、林業振興費15億594万円及び農業総務費13億5,442万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると14億9,168万円（8.4%）の減少となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
（増加）林業総務費 14億5,919万円（奈良県林業改善資金貸付金特別会計への繰出金 等）
（減少）林業振興費 30億8,025万円（森林整備加速化・林業再生基金積立金 等）
- ③ 不用額の主なものは次のとおりである。
治山費 3億4,903万円（治山事業 等）
林業振興費 3億1,261万円（林業金融対策事業 等）

第9款 産業振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	5,968,159,000	4,243,106,481	1,208,305,000	516,747,519	71.1
25	4,634,384,000	3,590,889,308	456,400,000	587,094,692	77.5
増減	1,333,775,000	652,217,173	751,905,000	△70,347,173	△6.4

① 支出済額の主なものは、地域産業振興費11億7,447万円及び企業立地推進費10億3,883万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると6億5,222万円（18.2%）の増加となっている。

増加した主なものは次のとおりである。

産業振興総合センター費 4億2,715万円（奈良県プレミアム商品券発行事業 等）

企業立地推進費 2億5,148万円（ならの宿泊力強化事業 等）

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	83,719,550,000	58,298,415,139	14,985,801,000	10,435,333,861	69.6
25	88,239,548,000	61,083,445,909	21,266,379,000	5,889,723,091	69.2
増減	△4,519,998,000	△2,785,030,770	△6,280,578,000	4,545,610,770	0.4

① 支出済額の主なものは、道路橋りょう新設改良費119億5,280万円、道路橋りょう維持管理費97億214万円及び砂防費54億1,524万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると27億8,503万円（4.6%）の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

（増加）街路事業費 9億2,618万円（単独街路事業 等）

（減少）公園事業費 32億 597万円（新県営プール施設等整備運営事業 等）

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

直轄道路事業費負担金 33億8,843万円（直轄道路事業費負担金）

道路橋りょう新設改良費 13億3,187万円（補助道路整備事業 等）

道路橋りょう維持管理費 11億6,082万円（補助道路整備事業 等）

第11款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	28,515,055,000	27,939,295,772	0	575,759,228	98.0
25	29,640,079,000	28,450,915,429	0	1,189,163,571	96.0
増減	△1,125,024,000	△511,619,657	0	△613,404,343	2.0

① 支出済額の主なものは、警察本部費245億4,920万円及び警察活動費24億4,023万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると5億1,162万円（1.8%）の減少となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

（増加）警察本部費 8億3,781万円（職員給与及び退職手当 等）

（減少）警察施設費 14億7,271万円（奈良警察署庁舎整備事業 等）

第12款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	112,430,110,000	109,183,104,492	525,528,000	2,721,477,508	97.1
25	108,783,073,000	105,422,589,791	1,434,000	3,359,049,209	96.9
増減	3,647,037,000	3,760,514,701	524,094,000	△637,571,701	0.2

① 支出済額の主なものは、教職員費（小学校費）421億3,099万円、教職員費（中学校費）244億6,641万円、高等学校総務費194億5,748万円及び特別支援学校総務費87億6,172万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると37億6,051万円（3.6%）の増加となっている。

増減の主なものは次のとおりである。

（増加）教職員費（小学校費） 13億1,938万円（教職員給与及び退職手当 等）

高等学校総務費 9億1,143万円（教職員給与及び退職手当 等）

高等学校管理費 8億9,386万円（公立高等学校等就学支援事業 等）

教職員費（中学校費） 6億3,627万円（教職員給与及び退職手当 等）

（減少）医科大学費 6億6,520万円（公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金）

③ 不用額の主なものは次のとおりである。

橿原考古学研究所費 6億6,254万円（埋蔵文化財受託発掘調査事業 等）

教職員費（中学校費） 4億2,441万円（教職員給与及び退職手当 等）

県立大学費 4億1,888万円（県立大学地域開放施設整備事業 等）

第13款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	11,191,429,000	6,145,693,315	3,637,196,000	1,408,539,685	54.9
25	13,401,216,000	5,991,768,024	5,005,329,000	2,404,118,976	44.7
増減	△2,209,787,000	153,925,291	△1,368,133,000	△995,579,291	10.2

- ① 支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費51億1,038万円及び林道災害復旧費7億6,727万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると1億5,393万円（2.6%）の増加となっている。
増加した主なものは、土木施設災害復旧費2億4,457万円（補助災害復旧事業等）である。
- ③ 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費13億2,053万円（補助災害復旧事業等）である。

第14款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	78,477,966,000	77,839,551,925	0	638,414,075	99.2
25	77,837,938,000	77,193,411,657	0	644,526,343	99.2
増減	640,028,000	646,140,268	0	△6,112,268	0.0

- ① 支出済額の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金777億3,508万円であり、その内訳は元金638億808万円、利子139億2,481万円及び公債諸費219万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると6億4,614万円（0.8%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
（増加）元金 15億6,960万円
（減少）利子 9億2,512万円

第15款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
26	26,488,600,000	26,362,366,049	0	126,233,951	99.5
25	24,407,800,000	24,112,747,007	0	295,052,993	98.8
増減	2,080,800,000	2,249,619,042	0	△168,819,042	0.7

- ① 支出済額の主なものは、地方消費税交付金130億861万円、地方消費税清算金77億580万円及び配当割交付金25億6,674万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると22億4,962万円（9.3%）の増加となっている。
増減の主なものは次のとおりである。
- （増加）地方消費税交付金 22億7,006万円（地方消費税市町村交付金）
配当割交付金 11億5,590万円（配当割県民税市町村交付金）
（減少）株式等譲渡所得割交付金 9億1,319万円（株式等譲渡所得割県民税市町村交付金）

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
26	100,000,000	300,000	99,700,000	99,700,000
25	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
増減	0	300,000	△300,000	△300,000

予備費充当額は、平成26年8月に広島県で発生した集中豪雨による土砂災害に対する災害見舞金として、30万円を総務費に充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 6,682,950,000	円 6,576,278,154	円 6,576,278,154	円 0	円 106,671,846	円 0
奈良県営競輪 事業費	11,105,000,000	11,212,476,189	11,104,859,826	0	140,174	107,616,363
奈良県自動車 駐車場費	221,000,000	224,167,573	220,172,783	0	827,217	3,994,790
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	150,700,000	164,075,490	123,504,348	0	27,195,652	40,571,142
奈良県農業 改良資金 貸付金	160,000,000	129,692,746	73,191,541	0	86,808,459	56,501,205
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	1,023,000,000	2,236,895,792	598,400,881	0	424,599,119	1,638,494,911
奈良県証紙 収入	3,250,000,000	3,233,626,951	3,061,126,049	0	188,873,951	172,500,902
奈良県流域 下水道事業費	13,881,655,000	12,457,768,865	11,087,784,473	761,333,000	2,032,537,527	1,369,984,392
奈良県林業 改善資金 貸付金	1,501,400,000	1,616,089,647	1,403,077,593	0	98,322,407	213,012,054
奈良県中央卸売 市場事業費	697,000,000	655,223,768	634,767,553	0	62,232,447	20,456,215
奈良県公債 管理	154,776,000,000	154,549,854,505	154,549,854,505	0	226,145,495	0
奈良県育成 奨学金貸付金	234,500,000	1,029,344,585	188,088,000	0	46,412,000	841,256,585
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	5,045,400,000	2,866,406,690	2,866,406,690	0	2,178,993,310	0
合計	198,728,605,000	196,951,900,955	192,487,512,396	761,333,000	5,479,759,604	4,464,388,559

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額1,987億1,617万円、収入済額1,969億5,190万円及び収入未済額17億5,129万円である。

収入済額は、前年度と比較すると397億256万円(25.2%)の増加となっている。これは主として、公債管理特別会計において、平成26年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したこと、新たに地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計が設置されたことによるものである。

【付表 8 参照】

イ 収入未済額17億5,129万円は、前年度と比較すると2,895万円(1.6%)の減少となっている。これは、中小企業振興資金貸付金特別会計、農業改良資金貸付金特別会計、及び中央卸売市場事業費特別会計の収入未済額が減少したことによるものである。

しかし、依然として収入未済額は多額であり、特に育成奨学金貸付金特別会計においては年々増加しており、収入未済額の縮減と新たな発生防止に、より一層積極的に取り組む必要がある。

【付表 8 参照】

ウ 歳出決算の状況は、支出済額1,924億8,751万円、翌年度繰越額7億6,133万円及び不用額54億7,976万円である。

支出済額は、前年度と比較すると398億2,446万円(26.1%)の増加となっている。これは主として、公債管理特別会計において借換時期を迎える県債の増に伴い償還元金が増加したこと、新たに地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計が設置されたことによるものである。

【付表 9 参照】

エ 歳入歳出差引額の合計は44億6,439万円、その額から翌年度への繰り越すべき財源1億1,710万円を差し引いた実質収支額は43億4,729万円となっている。

なお、県営競輪事業費特別会計は、「奈良県営競輪あり方検討委員会」において、今年度を目途に存廃の方向性を示すための審議を行っているところであるが、全国的な車券販売収入の減少傾向、耐震化等の施設整備の必要性等の課題が想定されることから、存廃については慎重に見極める必要がある。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	6,682,950,000	6,576,278,154	6,576,278,154	0	0	98.4	100.0
25	9,523,900,000	8,888,350,073	8,888,350,073	0	0	93.3	100.0
増減	△2,840,950,000	△2,312,071,919	△2,312,071,919	0	0	5.1	0.0

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
26	6,682,950,000	6,576,278,154	0	106,671,846	98.4	0
25	9,523,900,000	8,888,350,073	41,300,000	594,249,927	93.3	0
増減	△2,840,950,000	△2,312,071,919	△41,300,000	△487,578,081	5.1	0

① 収入済額は、一般会計繰入金42億4,213万円、医科大学貸付事業債14億1,210万円及び貸付金元利収入9億2,204万円である。

前年度と比較すると23億1,207万円（26.0%）の減少となっている。これは主として、医科大学貸付事業債が減少したことによる。

② 支出済額は、運営整備にかかる医科大学費36億2,696万円及び医科大学公債費29億4,932万円である。

前年度と比較すると23億1,207万円（26.0%）の減少となっている。これは主として、E病棟整備及び医療機器の整備等にかかる医科大学整備費が減少したことによる。

イ 奈良県営競輪事業費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	11,105,000,000	11,212,476,189	11,212,476,189	0	0	101.0	100.0
25	12,326,000,000	11,569,710,600	11,569,710,600	0	0	93.9	100.0
増減	△1,221,000,000	△357,234,411	△357,234,411	0	0	7.1	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	11,105,000,000	11,104,859,826	0	140,174	100.0	107,616,363
25	12,326,000,000	11,521,494,585	0	804,505,415	93.5	48,216,015
増減	△1,221,000,000	△416,634,759	0	△804,365,241	6.5	59,400,348

- ① 収入済額の主なものは、競輪事業収入108億4,702万円である。
収入済額は、前年度と比較すると3億5,723万円（3.1%）の減少となっている。これは主として、車券売上が減少したことによる。
- ② 支出済額の主なものは、競輪開催にかかる事業費111億486万円である。
支出済額は、前年度と比較すると4億1,663万円（3.6%）の減少となっている。これは主として、包括外部委託による委託料が増加したものの、本場開催の減に伴う選手賞金の減、及び広告料等の役務費等が減少したことによる。
一般会計への繰出金は1,600万円であり、前年度と比較すると273万円の増加となっている。また、競輪施設整備へ9,500万円積み立てている。
- ③ 実質収支においても、前年度より5,940万円増の1億762万円の黒字となった。

ウ 奈良県自動車駐車場費

歳 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	221,000,000	224,167,573	224,167,573	0	0	101.4	100.0
25	330,000,000	270,858,910	270,858,910	0	0	82.1	100.0
増減	△109,000,000	△46,691,337	△46,691,337	0	0	19.3	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	221,000,000	220,172,783	0	827,217	99.6	3,994,790
25	330,000,000	265,739,732	0	64,260,268	80.5	5,119,178
増減	△109,000,000	△45,566,949	0	△63,433,051	19.1	△1,124,388

- ① 収入済額の主なものは、自動車駐車場使用料2億1,755万円であり、前年度と比較すると、繰越金等の減により4,669万円(17.2%)の減少となっている。
- ② 支出済額は、登大路自動車駐車場費5,247万円、大仏前自動車駐車場費1億3,588万円、及び高畑自動車駐車場費3,183万円である。

工 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	150,700,000	275,646,711	164,075,490	0	111,571,221	108.9	59.5
25	173,200,000	320,242,124	208,569,921	0	111,672,203	120.4	65.1
増減	△22,500,000	△44,595,413	△44,494,431	0	△100,982	△11.5	△5.6

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	150,700,000	123,504,348	0	27,195,652	82.0	40,571,142
25	173,200,000	132,795,635	0	40,404,365	76.7	75,774,286
増減	△22,500,000	△9,291,287	0	△13,208,713	5.3	△35,203,144

- ① 収入済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入8,491万円及び繰越金7,577万円である。
- ② 支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費1億1,777万円である。

オ 奈良県農業改良資金貸付金

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	160,000,000	151,416,053	129,692,746	461,890	21,261,417	81.1	85.7
25	161,500,000	168,404,122	143,542,395	0	24,861,727	88.9	85.2
増減	△1,500,000	△16,988,069	△13,849,649	461,890	△3,600,310	△7.8	0.5

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	160,000,000	73,191,541	0	86,808,459	45.7	56,501,205
25	161,500,000	81,795,930	0	79,704,070	50.6	61,746,465
増減	△1,500,000	△8,604,389	0	7,104,389	△4.9	△5,245,260

- ① 収入済額の主なものは、繰越金6,175万円及び農業改良資金貸付金元利収入3,495万円である。
- ② 支出済額の主なものは、農業改良資金貸付事業費6,886万円である。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	1,023,000,000	3,757,429,470	2,236,895,792	12,511,787	1,508,021,891	218.7	59.5
25	825,000,000	5,804,297,179	2,185,118,068	2,076,768,129	1,542,410,982	264.9	37.6
増減	198,000,000	△2,046,867,709	51,777,724	△2,064,256,342	△34,389,091	△46.2	21.9

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	1,023,000,000	598,400,881	0	424,599,119	58.5	1,638,494,911
25	825,000,000	428,855,879	0	396,144,121	52.0	1,756,262,189
増減	198,000,000	169,545,002	0	28,454,998	6.5	△117,767,278

- ① 収入済額の主なものは、繰越金17億5,626万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入4億7,888万円である。
- ② 支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の廃止に伴う国への未貸付金の貸付原資償還金3億円及び中小企業高度化資金貸付事業にかかる償還金の独立行政法人中小企業基盤整備機構への既貸付金償還金1億3,302万円である。
支出済額は、前年度と比較すると1億6,955万円（39.5%）の増加となっている。これは主として、前述の小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還金である。

キ 奈良県証紙収入

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	3,250,000,000	3,233,626,951	3,233,626,951	0	0	99.5	100.0
25	4,499,000,000	4,137,084,208	4,137,084,208	0	0	92.0	100.0
増減	△1,249,000,000	△903,457,257	△903,457,257	0	0	7.5	0.0

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	3,250,000,000	3,061,126,049	0	188,873,951	94.2	172,500,902
25	4,499,000,000	3,966,676,399	0	532,323,601	88.2	170,407,809
増減	△1,249,000,000	△905,550,350	0	△343,449,650	6.0	2,093,093

- ① 収入済額は、前年度と比較すると9億346万円（21.8%）の減少となっている。これは主として、自動車取得税課税台数の減及びオンライン申請の増により自動車取得税及び自動車税にかかる証紙収入が減少したことによる。
- ② 支出済額は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

ク 奈良県流域下水道事業費

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	13,881,655,000	12,457,768,865	12,457,768,865	0	0	89.7	100.0
25	14,390,408,000	12,819,782,552	12,819,782,552	0	0	89.1	100.0
増減	△508,753,000	△362,013,687	△362,013,687	0	0	0.6	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	13,881,655,000	11,087,784,473	761,333,000	2,032,537,527	79.9	1,369,984,392
25	14,390,408,000	11,398,693,644	1,807,455,000	1,184,259,356	79.2	1,421,088,908
増減	△508,753,000	△310,909,171	△1,046,122,000	848,278,171	0.7	△51,104,516

- ① 収入済額の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金70億35万円及び国庫支出金23億9,527万円である。
- ② 支出済額の主なものは、流域下水道管理費64億5,110万円及び流域下水道建設費40億490万円である。
- ③ 翌年度繰越額7億6,133万円は、工法検討及び計画決定の調整に不測の日時を要したこと、及び国の補正に対応したものである。主なものは、大和川上流流域下水道建設費6億5,711万円である。
- ④ 不用額20億3,254万円は、主として国庫認証減及び入札差金によるものである。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	1,501,400,000	1,629,476,647	1,616,089,647	0	13,387,000	107.6	99.2
25	121,700,000	220,703,251	206,888,251	0	13,815,000	170.0	93.7
増減	1,379,700,000	1,408,773,396	1,409,201,396	0	△428,000	△62.4	5.5

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	1,501,400,000	1,403,077,593	0	98,322,407	93.5	213,012,054
25	121,700,000	61,530	0	121,638,470	0.1	206,826,721
増減	1,379,700,000	1,403,016,063	0	△23,316,063	93.4	6,185,333

- ① 収入済額の主なものは、繰入金14億8万円及び繰越金2億683万円である。
- ② 支出済額の主なものは、新たに開始した木質バイオマス施設整備資金貸付金14億円である。

コ 奈良県中央卸売市場事業費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	円 697,000,000	円 694,398,058	円 655,223,768	円 0	円 39,174,290	% 94.0	% 94.4
25	662,551,000	695,968,505	638,873,106	16,060,050	41,035,349	96.4	91.8
増減	34,449,000	△1,570,447	16,350,662	△16,060,050	△1,861,059	△2.4	2.6

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
26	円 697,000,000	円 634,767,553	円 0	円 62,232,447	% 91.1	円 20,456,215
25	662,551,000	613,776,562	7,600,000	41,174,438	92.6	25,096,544
増減	34,449,000	20,990,991	△7,600,000	21,058,009	△1.5	△4,640,329

① 収入済額の主なものは、市場使用料4億3,691万円及び雑入1億4,645万円である。

収入済額は、前年度と比較すると1,635万円(2.6%)の増加となっている。これは、施設の改修にかかる市場事業債等が増加したことによる。

② 支出済額の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費2億3,331万円及び職員給与費1億3,973万円である。

サ 奈良県公債管理

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	154,776,000,000	154,549,854,505	154,549,854,505	0	0	99.9	100.0
25	115,324,000,000	115,168,045,058	115,168,045,058	0	0	99.9	100.0
増減	39,452,000,000	39,381,809,447	39,381,809,447	0	0	0.0	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	154,776,000,000	154,549,854,505	0	226,145,495	99.9	0
25	115,324,000,000	115,168,045,058	0	155,954,942	99.9	0
増減	39,452,000,000	39,381,809,447	0	70,190,553	0.0	0

- ① 収入済額の主なものは、一般会計繰入金777億3,508万円及び借換債705億5,544万円である。
収入済額は、前年度と比較すると393億8,181万円(34.2%)の増加となっている。これは主として、平成26年度に借換時期を迎える県債の増により借換債の発行が増加したことによる。
- ② 支出済額の主なものは、県債償還元金1,382億940万円及び利子151億3,741万円である。
支出済額は、前年度と比較すると393億8,181万円(34.2%)の増加となっている。これは主として、借換時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことによる。
- ③ 不用額2億2,615万円は、主として借入利率の低下による。

シ 奈良県育成奨学金貸付金

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	234,500,000	1,087,219,849	1,029,344,585	0	57,875,264	439.0	94.7
25	240,200,000	1,058,967,679	1,012,521,840	0	46,445,839	421.5	95.6
増減	△5,700,000	28,252,170	16,822,745	0	11,429,425	17.5	△0.9

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	234,500,000	188,088,000	0	46,412,000	80.2	841,256,585
25	240,200,000	196,772,000	0	43,428,000	81.9	815,749,840
増減	△5,700,000	△8,684,000	0	2,984,000	△1.7	25,506,745

- ① 収入済額の主なものは、繰越金8億1,575万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億1,099万円である。
- ② 収入未済額は、前年度と比較すると1,143万円の増加となっている。
- ③ 支出済額1億8,809万円は、育成奨学金貸付金である。

ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
26	5,045,400,000	2,866,406,690	2,866,406,690	0	0	56.8	100.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
	円	円	円	円	%	円
26	5,045,400,000	2,866,406,690	0	2,178,993,310	56.8	0

- ① 平成26年4月地方独立行政法人奈良県立病院機構の設立に伴い設置された特別会計である。収入済額は、貸付金元利収入11億3,613万円、病院機構貸付事業債9億4,270万円、及び一般会計繰入金7億8,758万円である。
- ② 支出済額は、運営整備にかかる病院機構費17億3,028万円及び病院機構公債費11億3,613万円である。

第 6 財 産 の 状 況

平成26年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差 引 増 減	
土 地	行政財産		24,157,043.28	374,907.99	23,620.57	351,287.42	24,508,330.70
	普通財産	㎡	12,119,000.07	81,214.73	5,975.01	75,239.72	12,194,239.79
	計		36,276,043.35	456,122.72	29,595.58	426,527.14	36,702,570.49
建 物	行政財産		1,722,101.96	23,523.11	20,953.89	2,569.22	1,724,671.18
	普通財産	㎡	85,219.01	78,930.79	76,683.88	2,246.91	87,465.92
	計		1,807,320.97	102,453.90	97,637.77	4,816.13	1,812,137.10
山 林	行政財産		9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	㎡	36,226,932.38	0.00	0.00	0.00	36,226,932.38
	計		45,385,239.34	0.00	0.00	0.00	45,385,239.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産		234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産	㎡	959,854.00	12,852.00	0.00	12,852.00	972,706.00
	計		1,194,831.36	12,852.00	0.00	12,852.00	1,207,683.36
動 産 (航空機)	行政財産		1	0	0	0	1
	普通財産	機	0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産		230,242.22	239.60	1,230.11	△990.51	229,251.71
	普通財産	㎡	25,527,536.76	1,012.42	864.39	148.03	25,527,684.79
	計		25,757,778.98	1,252.02	2,094.50	△842.48	25,756,936.50
その他	無体財産権	件	10,826	6	2	4	10,830
	有価証券 (株券・投資信託)	千円	1,767,900	160,000	0	160,000	1,927,900
	出資による権利	千円	69,385,673	2,062,500	508,003	1,554,497	70,940,170

(注)「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) みつえ高原牧場周辺景観創造用地の買入

(減少) 明日香第二種歴史的風土保存地区の一部の売り払い

(2) 建 物

(増加) まほろば健康パーク スイムピア奈良の新築

(減少) 奈良県総合医療センター・西和医療センターの(地独)奈良県立病院機構への承継

(3) 出資による権利

(増加) (地独)奈良県立病院機構の設立

(減少) 奈良県住宅供給公社の解散

(なお、土地及び建物において、旧保健環境研究センター、旧県営住宅九条団地等の分類替を実施している。)

2 物品及び債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
重 要 物 品	点 3,707	点 234	点 265	点 △ 31	点 3,676
債 権 現金	32,312,065	14,292,575	4,203,825	10,088,750	42,400,815

3 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末 差引高
		増	減	差引増減			
社会福祉施設等 整備基金 現金	505,179	371,569	313,000	58,569	563,748	△ 449,000	114,748
競輪施設 整備基金 現金	744,903	2,674	44,402	△ 41,728	703,175	95,000	798,175
財政調整基金 現金	18,626,830	3,838,875	0	3,838,875	22,465,705	0	22,465,705
県債管理基金	有価証券 0	400,000	0	400,000	400,000	0	400,000
	現金 39,639,616	5,736,940	800,852	4,936,088	44,575,704	41,047	44,616,751
地域振興基金 現金	4,067,727	10,062	0	10,062	4,077,789	0	4,077,789
環境保全基金	有価証券 0	199,900	0	199,900	199,900	0	199,900
	現金 408,081	1,673,737	201,721	1,472,016	1,880,097	△ 43,094	1,837,003
美術品等 取得基金	動産 点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金 280,815	907	0	907	281,722	0	281,722
庁舎等整備基金 現金	1,534,532	10,678	0	10,678	1,545,210	8,000	1,553,210
長寿社 会基金	有価証券 0	200,000	0	200,000	200,000	0	200,000
	現金 3,022,454	8,154	207,654	△ 199,500	2,822,954	0	2,822,954
中山間ふるさと 水と土保全基金	有価証券 0	200,000	0	200,000	200,000	0	200,000
	現金 1,276,761	0	200,000	△ 200,000	1,076,761	0	1,076,761
森林整備基金 現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
住みよい福祉の まちづくり基金 現金	516,841	1,055	49,997	△ 48,942	467,899	△ 20,138	447,761

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
介護保険財政 安定化基金	現金	875,540	22,467	0	22,467	898,007	△ 103,599	794,408
森林整備地域 活動支援基金	現金	311,513	866	9,543	△ 8,677	302,836	△ 18,121	284,715
国民健康保険 広域化等支援基金	現金	511,610	928	0	928	512,538	0	512,538
産業廃棄物減 量化等推進基金	現金	383,664	116,151	164,037	△ 47,886	335,778	△ 70,632	265,146
退職手当 平準化基金	現金	12,487,574	24,975	0	24,975	12,512,549	0	12,512,549
森林環境 保全基金	現金	553,055	355,994	466,900	△ 110,906	442,149	△ 358,385	83,764
ふるさと奈良 県応援基金	現金	8,990	8,800	15,596	△ 6,796	2,194	371	2,565
後期高齢者医 療財政安定化基金	現金	471,694	202,899	0	202,899	674,593	0	674,593
県立医科大学及 び県立病院並び に南和地域公立 病院等整備基金	有価証券	0	17,989,200	0	17,989,200	17,989,200	0	17,989,200
	現金	30,299,948	205,415	17,989,200	△ 17,783,785	12,516,163	0	12,516,163
安心こども基金	現金	1,904,230	1,214,920	1,607,144	△ 392,224	1,512,006	△ 997,406	514,600
消費者行政 活性化基金	現金	88,343	37,905	53,606	△ 15,701	72,642	△ 58,436	14,206
緊急雇用創出 事業臨時特例基金	現金	4,604,190	482,550	2,701,685	△ 2,219,135	2,385,055	△ 876,211	1,508,844
自殺対策 緊急強化基金	現金	151,247	182	61,139	△ 60,957	90,290	△ 57,647	32,643
森林整備加速 化・林業再生基金	現金	2,488,841	1,435	1,629,873	△ 1,628,438	860,403	△ 339,059	521,344
社会福祉施設 耐震化等促進基金	現金	266,124	224	137,192	△ 136,968	129,156	△ 15,662	113,494
介護基盤緊急 整備等支援基金	現金	1,010,541	949	613,909	△ 612,960	397,581	△ 166,907	230,674
介護職員処遇 改善等支援基金	現金	659,266	660	397,053	△ 396,393	262,873	△ 262,389	484
高等学校等 修学支援基金	現金	673,775	1,199	21,778	△ 20,579	653,196	△ 22,767	630,429
地域医療 再生基金	現金	9,330,351	26,149	2,104,574	△ 2,078,425	7,251,926	△ 2,021,062	5,230,864
医療施設耐震 化促進基金	現金	5,182,118	13,991	733,620	△ 719,629	4,462,489	△ 526,212	3,936,277

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高	出納整理期 間中増減高	平成27年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
災害救助基金	動産	点 10,033	点 0	点 297	点 △ 297	点 9,736	点 0	点 9,736
	現金	465,868	0	0	0	465,868	0	465,868
用品調達基金	動産	3,752	10,575	10,197	378	4,130	0	4,130
	現金	6,248	10,197	10,575	△ 378	5,870	0	5,870
協働推進基金	現金	7,316	4,584	5,020	△ 436	6,880	△ 4,710	2,170
国際交流基金	現金	1,818,275	6,528	0	6,528	1,824,803	△ 92,189	1,732,614
地域包括ケア 推進基金	現金	802,413	1,806	0	1,806	804,219	△ 19,486	784,733
地域・経済 活性化基金	現金	16,384,480	10,436,943	2,466,912	7,970,031	24,354,511	△ 8,422,699	15,931,812
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	808	11,504	0	11,504	12,312	△ 11,074	1,238
農地中間管理 事業等推進基金	現金	209,400	114,732	0	114,732	324,132	△ 84,355	239,777
地域医療介護 総合確保基金	現金	0	1,040,411	0	1,040,411	1,040,411	△ 473,822	566,589
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	0	155	0	155	155	△ 55	100
合 計	現金	164,531,209	26,000,170	33,006,982	△ 7,006,812	157,524,397	△ 15,370,699	142,153,698
	有価証券	0	18,989,100	0	18,989,100	18,989,100	0	18,989,100
	動産	点 10,037	点 0	点 297	点 △ 297	点 9,740	点 0	点 9,740
		3,752	10,575	10,197	378	4,130	0	4,130

付 表

付表1	一般会計歳入決算額	45
付表2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	47
付表3	一般財源の状況（一般会計）	48
付表4	県税の収入状況	49
付表5	県債の状況	51
付表6	一般会計歳出決算額	53
付表7	一般会計歳出財源の状況	55
付表8	特別会計歳入決算額	57
付表9	特別会計歳出決算額	57

付表1

一 般 会 計

款 別 区 分		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
1	県 税	円 106,200,000,000	円 1,400,000,000	円 0	円 107,600,000,000	円 111,693,024,218
2	地 方 消 費 税 金 清 算	26,202,000,000	0	0	26,202,000,000	25,950,739,466
3	地 方 譲 与 税	21,661,000,000	1,800,000,000	0	23,461,000,000	24,095,009,067
4	地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000	511,546,000
5	地 方 交 付 税	147,400,000,000	3,133,326,000	0	150,533,326,000	150,732,020,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	336,474,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	615,875,000	22,943,000	0	638,818,000	593,918,705
8	使 用 料 及 び 手 数 料	6,707,669,000	0	0	6,707,669,000	6,598,336,313
9	国 庫 支 出 金	60,600,478,000	10,461,078,000	15,873,498,000	86,935,054,000	65,041,728,105
10	財 産 収 入	2,068,393,000	9,267,000	0	2,077,660,000	815,615,128
11	寄 附 金	47,736,000	3,000,000	0	50,736,000	29,365,188
12	繰 入 金	20,417,464,000	3,907,968,000	0	24,325,432,000	17,567,790,942
13	繰 越 金	500,000,000	7,049,465,000	4,580,174,000	12,129,639,000	12,129,639,685
14	諸 収 入	14,221,985,000	79,129,000	24,590,000	14,325,704,000	14,606,974,513
15	県 債	69,572,400,000	1,288,300,000	10,532,100,000	81,392,800,000	65,970,000,000
合 計		477,115,000,000	29,154,476,000	31,010,362,000	537,279,838,000	496,672,181,330

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		前 年 度 決 算 額	
金 額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比 率 (C)/(A)×100	調定額に 対する 比 率 (C)/(B)×100			増 減 額 (D)=(C)-(A)	増減率 (D)/(A)×100	金 額	構成比
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
107,757,738,372	22.0	100.1	96.5	327,831,101	3,607,454,745	157,738,372	0.1	106,916,460,232	22.0
25,950,739,466	5.3	99.0	100.0	0	0	△251,260,534	△1.0	21,415,954,359	4.4
24,095,009,067	4.9	102.7	100.0	0	0	634,009,067	2.7	19,789,157,032	4.1
511,546,000	0.1	102.3	100.0	0	0	11,546,000	2.3	549,167,000	0.1
150,732,020,000	30.7	100.1	100.0	0	0	198,694,000	0.1	147,758,553,000	30.4
336,474,000	0.1	84.1	100.0	0	0	△63,526,000	△15.9	388,227,000	0.1
543,913,436	0.1	85.1	91.6	7,412,714	42,592,555	△94,904,564	△14.9	640,192,457	0.1
6,442,810,066	1.3	96.1	97.6	5,694,572	149,831,675	△264,858,934	△3.9	5,388,217,610	1.1
65,041,728,105	13.3	74.8	100.0	0	0	△21,893,325,895	△25.2	80,927,619,980	16.7
815,615,128	0.2	39.3	100.0	0	0	△1,262,044,872	△60.7	923,476,061	0.2
29,365,188	0.0	57.9	100.0	0	0	△21,370,812	△42.1	20,179,241	0.0
17,567,790,942	3.6	72.2	100.0	0	0	△6,757,641,058	△27.8	14,458,474,891	3.0
12,129,639,685	2.5	100.0	100.0	0	0	685	0.0	3,658,171,146	0.7
12,391,045,075	2.5	86.5	84.8	40,694,311	2,175,235,127	△1,934,658,925	△13.5	10,232,233,193	2.1
65,970,000,000	13.4	81.1	100.0	0	0	△15,422,800,000	△18.9	72,647,500,000	15.0
490,315,434,530	100	91.3	98.7	381,632,698	5,975,114,102	△46,964,403,470	△8.7	485,713,583,202	100

自主財源と依存財源の状況(一般会計)

付表2

区 分		平成26年度 決算額(A)	平成25年度 決算額(B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	決算額の構成比	
						平成26年度	平成25年度
自 主 財 源	県 税	円 107,757,738,372	円 106,916,460,232	円 841,278,140	% 0.8	% 22.0	% 22.0
	地 方 消 費 税 金	25,950,739,466	21,415,954,359	4,534,785,107	21.2	5.3	4.4
	分 担 金 及 び 金	543,913,436	640,192,457	△ 96,279,021	△ 15.0	0.1	0.1
	使 用 料 及 び 料	6,442,810,066	5,388,217,610	1,054,592,456	19.6	1.3	1.1
	財 産 収 入	815,615,128	923,476,061	△ 107,860,933	△ 11.7	0.2	0.2
	寄 附 金	29,365,188	20,179,241	9,185,947	45.5	0.0	0.0
	繰 入 金	17,567,790,942	14,458,474,891	3,109,316,051	21.5	3.6	3.0
	繰 越 金	12,129,639,685	3,658,171,146	8,471,468,539	231.6	2.5	0.7
	諸 収 入	12,391,045,075	10,232,233,193	2,158,811,882	21.1	2.5	2.1
	計	183,628,657,358	163,653,359,190	19,975,298,168	12.2	37.5	33.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	24,095,009,067	19,789,157,032	4,305,852,035	21.8	4.9	4.1
	地 方 特 例 交 付 金	511,546,000	549,167,000	△ 37,621,000	△ 6.9	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	150,732,020,000	147,758,553,000	2,973,467,000	2.0	30.7	30.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	336,474,000	388,227,000	△ 51,753,000	△ 13.3	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	65,041,728,105	80,927,619,980	△ 15,885,891,875	△ 19.6	13.3	16.7
	県 債	65,970,000,000	72,647,500,000	△ 6,677,500,000	△ 9.2	13.4	15.0
	計	306,686,777,172	322,060,224,012	△ 15,373,446,840	△ 4.8	62.5	66.4
合 計	490,315,434,530	485,713,583,202	4,601,851,328	0.9	100	100	

一 般 財 源 の 状 況 (一 般 会 計)

付表3

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決 算 額	うち一般財源 (A)	決 算 額	うち一般財源 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	平成 26 年度	平成 25 年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
県 税	107,757,738	107,757,738	106,916,460	106,916,460	841,278	0.8	29.7	30.8
地方消費税金 清算	25,950,739	25,950,739	21,415,954	21,415,954	4,534,785	21.2	7.2	6.2
地方譲与税	24,095,009	24,095,009	19,789,157	19,789,157	4,305,852	21.8	6.6	5.7
地方特例交付金	511,546	511,546	549,167	549,167	△ 37,621	△ 6.9	0.1	0.2
地方交付税	150,732,020	150,732,020	147,758,553	147,758,553	2,973,467	2.0	41.6	42.5
交通安全対策 特別交付金	336,474	336,474	388,227	388,227	△ 51,753	△ 13.3	0.1	0.1
分担金及び 負担金	543,914	1,727	640,193	15,288	△ 13,561	△ 88.7	0.0	0.0
使用料及び 手数料	6,442,811	785,508	5,388,218	757,515	27,993	3.7	0.2	0.2
国庫支出金	65,041,728	572,989	80,927,620	495,956	77,033	15.5	0.2	0.1
財産収入	815,615	84,623	923,476	97,836	△ 13,213	△ 13.5	0.0	0.0
寄 附 金	29,365	0	20,179	0	0	-	0.0	0.0
繰 入 金	17,567,791	233,121	14,458,475	301,221	△ 68,100	△ 22.6	0.1	0.1
繰 越 金	12,129,639	7,683,659	3,658,171	675,964	7,007,695	1,036.7	2.1	0.2
諸 収 入	12,391,046	5,034,887	10,232,233	5,249,891	△ 215,004	△ 4.1	1.4	1.5
県 債	65,970,000	38,754,000	72,647,500	42,921,500	△ 4,167,500	△ 9.7	10.7	12.4
うち臨時財 政対策債	38,754,000	38,754,000	42,921,500	42,921,500	△ 4,167,500	△ 9.7	10.7	12.4
合 計	490,315,435	362,534,040	485,713,583	347,332,689	15,201,351	4.4	100	100

端数調整あり

付表4

県 税 の 収

税 目		区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)				
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計 (B)					
県民税	個 人	円	47,562,000,000	円	46,941,007,732	円	2,729,783,234	円	49,670,790,966	円	47,054,928,041
	法 人		3,993,000,000		4,129,951,100		33,572,231		4,163,523,331		4,127,341,558
	利 子 割		1,031,000,000		1,040,491,384		0		1,040,491,384		1,040,491,384
	配 当 割		4,337,000,000		4,335,738,764		0		4,335,738,764		4,335,738,764
	株 式 等 譲 渡 所 得 割		2,338,000,000		2,348,993,243		0		2,348,993,243		2,348,993,243
事業税	個 人		1,152,000,000		1,227,410,700		48,280,547		1,275,691,247		1,232,463,318
	法 人		12,550,000,000		12,662,596,800		69,177,525		12,731,774,325		12,657,472,664
地 方 消 費 税			7,844,000,000		7,809,696,004		0		7,809,696,004		7,809,696,004
不 動 産 取 得 税			2,352,000,000		2,614,809,500		300,466,322		2,915,275,822		2,468,033,647
た ば こ 税			1,299,000,000		1,298,899,436		0		1,298,899,436		1,298,899,436
ゴ ル フ 場 利 用 税			920,000,000		913,308,487		0		913,308,487		912,472,787
自 動 車 取 得 税			789,000,000		723,361,200		0		723,361,200		723,361,200
軽 油 引 取 税			5,669,000,000		6,006,850,688		32,585,868		6,039,436,556		5,958,607,667
自 動 車 税			15,593,000,000		15,640,004,392		533,952,242		16,173,956,634		15,635,103,746
鉦 区 税			1,000,000		819,800		0		819,800		819,800
狩 猟 税			16,000,000		17,026,400		0		17,026,400		17,026,400
産 業 廃 棄 物 税			140,000,000		129,530,311		0		129,530,311		129,530,311
旧法による税	特 別 地 方 消 費 税		1,000,000		0		657,230		657,230		0
	軽油引取税		13,000,000		0		104,053,078		104,053,078		6,758,402
計			107,600,000,000		107,840,495,941		3,852,528,277		111,693,024,218		107,757,738,372

入 状 況

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 収 入 済 額 (E)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 比 率 (C)/(E)×100
構 成 比	徴 収 率 (C)/(B)×100			増 減 額 (D)=(C)-(A)	増 減 率 (D)/(A)×100		
%	%	円	円	円	%	円	%
43.7	94.7	223,978,223	2,391,884,702	△ 507,071,959	△ 1.1	47,722,956,947	98.6
3.8	99.1	3,070,774	33,110,999	134,341,558	3.4	3,776,207,353	109.3
1.0	100.0	0	0	9,491,384	0.9	1,193,797,485	87.2
4.0	100.0	0	0	△ 1,261,236	△ 0.0	2,377,745,038	182.3
2.2	100.0	0	0	10,993,243	0.5	3,884,672,342	60.5
1.1	96.6	7,183,795	36,044,134	80,463,318	7.0	1,173,560,666	105.0
11.7	99.4	4,914,882	69,386,779	107,472,664	0.9	11,465,921,618	110.4
7.3	100.0	0	0	△ 34,303,996	△ 0.4	7,521,474,994	103.8
2.3	84.7	16,585,698	430,656,477	116,033,647	4.9	1,890,004,321	130.6
1.2	100.0	0	0	△ 100,564	△ 0.0	1,451,447,290	89.5
0.9	99.9	0	835,700	△ 7,527,213	△ 0.8	923,014,393	98.9
0.7	100.0	0	0	△ 65,638,800	△ 8.3	1,665,978,600	43.4
5.5	98.7	0	80,828,889	289,607,667	5.1	5,752,931,383	103.6
14.5	96.7	72,097,729	466,755,159	42,103,746	0.3	15,973,337,272	97.9
0.0	100.0	0	0	△ 180,200	△ 18.0	915,700	89.5
0.0	100.0	0	0	1,026,400	6.4	17,235,900	98.8
0.1	100.0	0	0	△ 10,469,689	△ 7.5	105,658,930	122.6
0.0	0.0	0	657,230	△ 1,000,000	△ 100.0	0	0.0
0.0	6.5	0	97,294,676	△ 6,241,598	△ 48.0	19,600,000	34.5
100	96.5	327,831,101	3,607,454,745	157,738,372	0.1	106,916,460,232	100.8

区 分		平成 25 年度末 残 高 (A)	平成 26 年度中増減		平成 26 年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 599,275,655	千円 25,479,700	千円 47,896,206	千円 576,859,149
	(1) 公 共 事 業 等 債	254,359,649	22,076,300	21,782,640	254,653,309
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	326,526,172	2,381,200	24,553,174 (177,555)	304,354,198
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,038,331	371,100	100,316	3,309,115
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,612,539	651,100	428,432	5,835,207
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	7,337,595	0	843,681	6,493,914
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	868,769	0	179,371	689,398
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,532,600	0	8,592	1,524,008
2	災 害 復 旧 事 業 債	6,502,439	1,712,500	537,251	7,677,688
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,619,086	162,800	23,034	1,758,852
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	4,883,353	1,549,700	514,217	5,918,836
3	減 収 補 て ん 債	10,408,645	0	820,210	9,588,435
4	退 職 手 当 債	11,416,000	0	1,084,000	10,332,000
5	減 税 補 て ん 債	17,290,298	0	1,117,819	16,172,479
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	1,540,803	0	289,814	1,250,989
7	臨 時 財 政 対 策 債	379,238,862	38,754,000	9,806,266	408,186,596

状 況

区 分		平成 25 年度末 残 高 (A)	平成 26 年度中増減		平成 26 年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 34,550,925	千円 941,900	千円 2,110,470	千円 33,382,355
	(1) 流域下水道事業債	27,867,564	898,800	1,844,980	26,921,384
	(2) 市場事業債	149,478	33,100	22,226	160,352
	(3) 公有林整備事業債	5,167,095	10,000	89,936	5,087,159
	(4) と畜場整備事業債	132,750	0	17,700	115,050
	(5) 駐車場事業債	111,840	0	39,931	71,909
	(6) 草地開発事業債	1,122,198	0	95,697	1,026,501
9	附 属 病 院 事 業 債	31,919,574	1,412,100	2,177,350	31,154,324
10	病 院 機 構 事 業 債	0	6,463,770 <5,521,070>	1,070,957 <1,070,957>	5,392,813
11	そ の 他 特 別 債	9,171,536	21,000	258,916	8,933,620
	(1) 中小企業高度化資金債	3,409,475	0	129,465	3,280,010
	(2) 母子福祉資金債	463,131	0	0	463,131
	(3) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(4) 農業改良資金債	145,416	21,000	7,944	158,472
	(5) 地方道路整備資金債	5,078,300	0	121,507	4,956,793
12	上 水 道 事 業 債	26,315,697	13,800	1,686,051	24,643,446
13	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,674,167	0	183,894	3,490,273
	一 般 会 計 小 計	1,067,571,535	65,970,000	63,585,639	1,069,955,896
	特 別 会 計 小 計	63,733,066	8,828,770	5,453,565	67,108,271
	合 計	1,131,304,601	74,798,770	69,039,204	1,137,064,167

(注) 〈 〉 内は、病院事業費特別会計及び一般会計から移し替えるものである。

付表6

一 般 会 計

款 別	区 分	予 算			現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計 (A)
1	議 会 費	円 1,194,631,000	円 9,795,000	円 0	円 0	円 1,204,426,000
2	総 務 費	23,485,197,000	15,465,229,000	0	300,000	38,950,726,000
3	地 域 振 興 費	18,442,033,000	6,522,158,000	155,200,000	0	25,119,391,000
4	健 康 福 祉 費	76,384,916,000	△78,304,000	1,752,969,000	0	78,059,581,000
5	医 療 政 策 費	15,518,686,000	1,493,198,000	344,821,000	0	17,356,705,000
6	くらし創造費	5,210,251,000	101,475,000	5,600,000	0	5,317,326,000
7	雇 用 政 策 費	2,020,250,000	453,426,000	0	0	2,473,676,000
8	農 林 水 産 業 費	17,449,120,000	2,436,088,000	2,022,230,000	0	21,907,438,000
9	産 業 振 興 費	4,442,263,000	1,069,496,000	456,400,000	0	5,968,159,000
10	県 土 マネジメント費	59,042,612,000	3,410,559,000	21,266,379,000	0	83,719,550,000
11	警 察 費	28,462,261,000	52,794,000	0	0	28,515,055,000
12	教 育 費	113,128,414,000	△699,738,000	1,434,000	0	112,430,110,000
13	災 害 復 旧 費	5,397,800,000	788,300,000	5,005,329,000	0	11,191,429,000
14	公 債 費	79,777,966,000	△1,300,000,000	0	0	78,477,966,000
15	諸 支 出 金	27,058,600,000	△570,000,000	0	0	26,488,600,000
16	予 備 費	100,000,000	0	0	△300,000	99,700,000
合	計	477,115,000,000	29,154,476,000	31,010,362,000	0	537,279,838,000

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額 対 する 比 率 (B)/(C)×100
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (B)/(A)×100			金 額 (C)	構 成 比	
円	%	%	円	円	円	%	%
1,142,333,962	0.2	94.8	0	62,092,038	1,145,258,478	0.2	99.7
36,316,450,695	7.5	93.2	347,679,000	2,286,596,305	35,653,114,737	7.5	101.9
22,046,229,996	4.6	87.8	1,632,199,000	1,440,962,004	17,269,310,267	3.6	127.7
75,610,199,803	15.7	96.9	856,817,000	1,592,564,197	71,939,812,897	15.2	105.1
14,650,163,166	3.0	84.4	770,674,000	1,935,867,834	15,692,226,397	3.3	93.4
4,150,289,926	0.9	78.1	273,696,000	893,340,074	4,558,889,814	1.0	91.0
1,629,737,429	0.3	65.9	202,043,000	641,895,571	3,695,424,743	0.8	44.1
16,292,461,019	3.4	74.4	3,657,033,000	1,957,943,981	17,784,139,059	3.7	91.6
4,243,106,481	0.9	71.1	1,208,305,000	516,747,519	3,590,889,308	0.8	118.2
58,298,415,139	12.1	69.6	14,985,801,000	10,435,333,861	61,083,445,909	12.9	95.4
27,939,295,772	5.8	98.0	0	575,759,228	28,450,915,429	6.0	98.2
109,183,104,492	22.7	97.1	525,528,000	2,721,477,508	105,422,589,791	22.3	103.6
6,145,693,315	1.3	54.9	3,637,196,000	1,408,539,685	5,991,768,024	1.3	102.6
77,839,551,925	16.1	99.2	0	638,414,075	77,193,411,657	16.3	100.8
26,362,366,049	5.5	99.5	0	126,233,951	24,112,747,007	5.1	109.3
0	0.0	0.0	0	99,700,000	0	0.0	—
481,849,399,169	100	89.7	28,096,971,000	27,333,467,831	473,583,943,517	100	101.7

付表7

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額	国庫支出金	使用料及び 手 数 料	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	財 産 収 入
人 件 費	149,993,359	19,013,867	2,625,897	3,899	33,888
物 件 費	14,205,743	688,117	1,456,541	2,041	88,212
維 持 補 修 費	3,089,642	29,750	279,573	35,449	24,115
扶 助 費	13,844,636	7,738,424	0	9,535	0
補 助 費 等	112,988,206	6,543,904	550,191	2,606	20,582
普通建設事業費	66,586,161	22,251,022	14,837	279,332	0
(単 独)	15,197,659	0	14,560	8,413	0
(補 助)	43,950,303	22,251,022	277	139,536	0
(直 轄)	7,438,199	0	0	131,383	0
災害復旧事業費	6,145,678	4,180,381	0	0	0
公 債 費	77,733,415	0	730,264	0	0
積 立 金	25,042,944	4,023,274	0	94,365	564,195
投資及び出資金	41,909	0	0	0	0
貸 付 金	5,651,554	0	0	0	0
繰 出 金	6,526,152	0	0	0	0
歳 出 合 計	481,849,399	64,468,739	5,657,303	427,227	730,992

財 源 の 状 況

(単位：千円)

繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債	一 般 財 源
44,885	268,409	0	0	128,002,514
691,813	695,020	385,579	0	10,198,420
24,032	72,888	73,469	0	2,550,366
70,417	99,369	0	0	5,926,891
2,381,627	667,735	874,794	0	101,946,767
8,577,033	1,097,453	2,967,113	25,481,500	5,917,871
6,634,072	1,012,753	1,525,034	2,505,700	3,497,127
1,942,961	84,700	1,442,079	16,636,100	1,453,628
0	0	0	6,339,700	967,116
0	0	145,025	1,700,600	119,672
17,644	136,478	0	0	76,849,029
0	3,678,113	0	0	16,682,997
0	0	0	33,900	8,009
338,744	640,694	0	0	4,672,116
1,878,098	0	0	0	4,648,054
14,024,293	7,356,159	4,445,980	27,216,000	357,522,706

付表8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源充当額		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	6,629,000,000	12,650,000	41,300,000	6,682,950,000	6,576,278,154
県営競輪事業費	11,105,000,000	0	0	11,105,000,000	11,212,476,189
自動車駐車場費	221,000,000	0	0	221,000,000	224,167,573
母子父子寡婦福祉資金貸付金	150,700,000	0	0	150,700,000	275,646,711
農業改良資金貸付金	160,000,000	0	0	160,000,000	151,416,053
中小企業振興資金貸付金	723,000,000	300,000,000	0	1,023,000,000	3,757,429,470
証 紙 収 入	3,250,000,000	0	0	3,250,000,000	3,233,626,951
流域下水道事業費	11,973,000,000	101,200,000	1,807,455,000	13,881,655,000	12,457,768,865
林業改善資金貸付金	1,501,400,000	0	0	1,501,400,000	1,629,476,647
中央卸売市場事業費	689,400,000	0	7,600,000	697,000,000	694,398,058
公 債 管 理	156,076,000,000	△ 1,300,000,000	0	154,776,000,000	154,549,854,505
育成奨学金貸付金	234,500,000	0	0	234,500,000	1,087,219,849
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	4,883,000,000	162,400,000	0	5,045,400,000	2,866,406,690
合 計	197,596,000,000	△ 723,750,000	1,856,355,000	198,728,605,000	198,716,165,715

付表9

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額			予 備 費 支 出 及 増 減	計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源充当額		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	6,629,000,000	12,650,000	41,300,000	0	6,682,950,000
県営競輪事業費	11,105,000,000	0	0	0	11,105,000,000
自動車駐車場費	221,000,000	0	0	0	221,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	150,700,000	0	0	0	150,700,000
農業改良資金貸付金	160,000,000	0	0	0	160,000,000
中小企業振興資金貸付金	723,000,000	300,000,000	0	0	1,023,000,000
証 紙 収 入	3,250,000,000	0	0	0	3,250,000,000
流域下水道事業費	11,973,000,000	101,200,000	1,807,455,000	0	13,881,655,000
林業改善資金貸付金	1,501,400,000	0	0	0	1,501,400,000
中央卸売市場事業費	689,400,000	0	7,600,000	0	697,000,000
公 債 管 理	156,076,000,000	△ 1,300,000,000	0	0	154,776,000,000
育成奨学金貸付金	234,500,000	0	0	0	234,500,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	4,883,000,000	162,400,000	0	0	5,045,400,000
合 計	197,596,000,000	△ 723,750,000	1,856,355,000	0	198,728,605,000

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額と収入 済 額 と の 比 較		前年度決算額 (G)	前年度決算 額 対 する 増 減 額 (C)-(G)	前年度決算 額 対 する 比率 (C)/(G)×100
金 額 (C)	構成比	調定額に 対する比率 (C)/(B)×100			増 減 額 (F)=(C)-(A)	増 減 率 (F)/(A)×100			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
6,576,278,154	3.3	100.0	0	0	△ 106,671,846	△ 1.6	8,888,350,073	△ 2,312,071,919	74.0
11,212,476,189	5.7	100.0	0	0	107,476,189	1.0	11,569,710,600	△ 357,234,411	96.9
224,167,573	0.1	100.0	0	0	3,167,573	1.4	270,858,910	△ 46,691,337	82.8
164,075,490	0.1	59.5	0	111,571,221	13,375,490	8.9	208,569,921	△ 44,494,431	78.7
129,692,746	0.1	85.7	461,890	21,261,417	△ 30,307,254	△ 18.9	143,542,395	△ 13,849,649	90.4
2,236,895,792	1.1	59.5	12,511,787	1,508,021,891	1,213,895,792	118.7	2,185,118,068	51,777,724	102.4
3,233,626,951	1.7	100.0	0	0	△ 16,373,049	△ 0.5	4,137,084,208	△ 903,457,257	78.2
12,457,768,865	6.3	100.0	0	0	△ 1,423,886,135	△ 10.3	12,819,782,552	△ 362,013,687	97.2
1,616,089,647	0.8	99.2	0	13,387,000	114,689,647	7.6	206,888,251	1,409,201,396	781.1
655,223,768	0.3	94.4	0	39,174,290	△ 41,776,232	△ 6.0	638,873,106	16,350,662	102.6
154,549,854,505	78.5	100.0	0	0	△ 226,145,495	△ 0.1	115,168,045,058	39,381,809,447	134.2
1,029,344,585	0.5	94.7	0	57,875,264	794,844,585	339.0	1,012,521,840	16,822,745	101.7
2,866,406,690	1.5	100.0	0	0	△ 2,178,993,310	△ 43.2	0	2,866,406,690	-
196,951,900,955	100	99.1	12,973,677	1,751,291,083	△ 1,776,704,045	△ 0.9	157,249,344,982	39,702,555,973	125.2

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度決算 額 対 する 増 減 額 (B)-(D)	前年度決算 額 対 する 比率 (B)/(D)×100
金 額 (B)	構成比	予算現額に 対する執行率 (B)/(A)×100					
円	%	%	円	円	円	円	%
6,576,278,154	3.4	98.4	0	106,671,846	8,888,350,073	△ 2,312,071,919	74.0
11,104,859,826	5.8	100.0	0	140,174	11,521,494,585	△ 416,634,759	96.4
220,172,783	0.1	99.6	0	827,217	265,739,732	△ 45,566,949	82.9
123,504,348	0.1	82.0	0	27,195,652	132,795,635	△ 9,291,287	93.0
73,191,541	0.0	45.7	0	86,808,459	81,795,930	△ 8,604,389	89.5
598,400,881	0.3	58.5	0	424,599,119	428,855,879	169,545,002	139.5
3,061,126,049	1.6	94.2	0	188,873,951	3,966,676,399	△ 905,550,350	77.2
11,087,784,473	5.8	79.9	761,333,000	2,032,537,527	11,398,693,644	△ 310,909,171	97.3
1,403,077,593	0.7	93.5	0	98,322,407	61,530	1,403,016,063	著増
634,767,553	0.3	91.1	0	62,232,447	613,776,562	20,990,991	103.4
154,549,854,505	80.3	99.9	0	226,145,495	115,168,045,058	39,381,809,447	134.2
188,088,000	0.1	80.2	0	46,412,000	196,772,000	△ 8,684,000	95.6
2,866,406,690	1.5	56.8	0	2,178,993,310	0	2,866,406,690	-
192,487,512,396	100	96.9	761,333,000	5,479,759,604	152,663,057,027	39,824,455,369	126.1

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

平成26年度奈良県美術品等取得基金及び用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	280,814,632	907,365	0	281,721,997
合 計	373,085,632	907,365	0	373,992,997

美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ91万円増加している。
これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

○ 用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	3,751,749	10,575,960	10,197,958	4,129,751
有 価 証 券	0	0	0	0
現 金	6,248,251	10,197,958	10,575,960	5,870,249
合 計	10,000,000	20,773,918	20,773,918	10,000,000

用品調達基金の当年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。